

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第6期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	フランスベッドホールディングス株式会社
【英訳名】	FRANCE BED HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 茂
【本店の所在の場所】	東京都新宿区百人町1丁目25番1号
【電話番号】	03 5338 1081(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務(経理グループ担当) 星川 光太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区百人町1丁目25番1号
【電話番号】	03 5338 1081(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務(経理グループ担当) 星川 光太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第2期 平成17年3月	第3期 平成18年3月	第4期 平成19年3月	第5期 平成20年3月	第6期 平成21年3月
売上高 (百万円)	35,167	70,248	66,205	60,391	54,179
経常利益又は経常損失() (百万円)	2,124	4,140	3,636	1,671	110
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	1,505	2,091	1,994	439	1,615
純資産額 (百万円)	40,136	41,011	41,669	40,877	37,740
総資産額 (百万円)	66,239	66,373	65,501	61,992	59,984
1株当たり純資産額 (円)	174.47	178.31	181.60	178.15	165.58
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	6.05	8.70	8.69	1.91	7.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	60.59	61.78	63.61	65.93	62.91
自己資本利益率 (%)	3.76	5.15	4.82	1.06	4.10
株価収益率 (倍)	48.09	33.21	27.50	70.15	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	361	3,945	2,736	983	1,808
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,371	3,043	2,768	2,778	3,092
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,610	1,232	1,371	1,159	1,797
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	14,263	13,932	12,605	9,645	10,142
従業員数 (人)	1,968	1,965	1,923	1,813	1,757
(外、平均臨時雇用者数)	(1,136)	(1,178)	(1,248)	(1,138)	(998)

(注) 1. 第2期である平成17年3月期は、平成16年10月1日から平成17年3月31日までとしております。なお、会社設立第1期である平成16年9月期は、平成16年3月30日から平成16年9月30日までとしております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第2期から第5期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第2期 平成17年3月	第3期 平成18年3月	第4期 平成19年3月	第5期 平成20年3月	第6期 平成21年3月
営業収益 (百万円)	1,338	2,577	2,573	2,316	2,230
経常利益 (百万円)	891	1,615	1,549	1,395	1,290
当期純利益 (百万円)	867	1,556	1,453	1,305	949
資本金 (百万円)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
発行済株式総数 (千株)	239,487	239,487	239,487	239,487	239,487
純資産額 (百万円)	41,325	41,698	41,945	42,101	41,705
総資産額 (百万円)	58,088	59,838	59,611	57,730	58,547
1株当たり純資産額 (円)	179.94	181.47	182.80	183.49	182.98
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	2.50 ()	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	3.75 (2.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	3.50	6.53	6.33	5.68	4.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	71.14	69.68	70.36	72.92	71.23
自己資本利益率 (%)	2.03	3.75	3.47	3.10	2.26
株価収益率 (倍)	83.14	44.25	37.75	23.59	31.56
配当性向 (%)	71.42	76.56	78.98	88.02	90.36
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	36 (4)	42 (4)	39 (4)	34 (6)	33 (7)

- (注) 1. 第2期である平成17年3月期は、平成16年10月1日から平成17年3月31日までとしております。なお、会社設立第1期である平成16年9月期は、平成16年3月30日から平成16年9月30日までとしております。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成17年3月期は、平成16年10月1日から平成17年3月31日までとしているため、中間配当は行っておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

[前史]

平成15年5月 フランスベッド株式会社及びフランスベッドメディカルサービス株式会社(以下「両社」という。)は、株式移転により完全親会社(共同持株会社)である当社を設立し、経営統合を行う「株式移転契約書」を締結。

平成15年6月 両社の定時株主総会において、株式移転による当社の設立について、承認決議。

[提出会社設立以降]

平成16年3月 両社の株式移転により、当社を設立。

当社の株式を東京証券取引所(市場第1部)及び大阪証券取引所(市場第1部)に上場。

平成16年11月 フランスベッド販売株式会社(連結子会社)をフランスベッド・トレーディング株式会社(連結子会社)に吸収合併。存続会社は同日にフランスベッド販売株式会社に商号変更。

平成17年5月 France bed International (Thailand) Co.,Ltd. を設立。

平成18年1月 韓国フランスベッド株式会社を設立。

平成21年3月 大阪証券取引所上場廃止。

(注) 平成21年4月 フランスベッドメディカルサービス株式会社(連結子会社)をフランスベッド株式会社(連結子会社)に吸収合併。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と子会社9社で構成され、家具インテリア健康事業、介護福祉用具事業、不動産賃貸事業、その他事業を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、セグメント情報における事業の種類別セグメントの区分は下記の区分と同一であります。

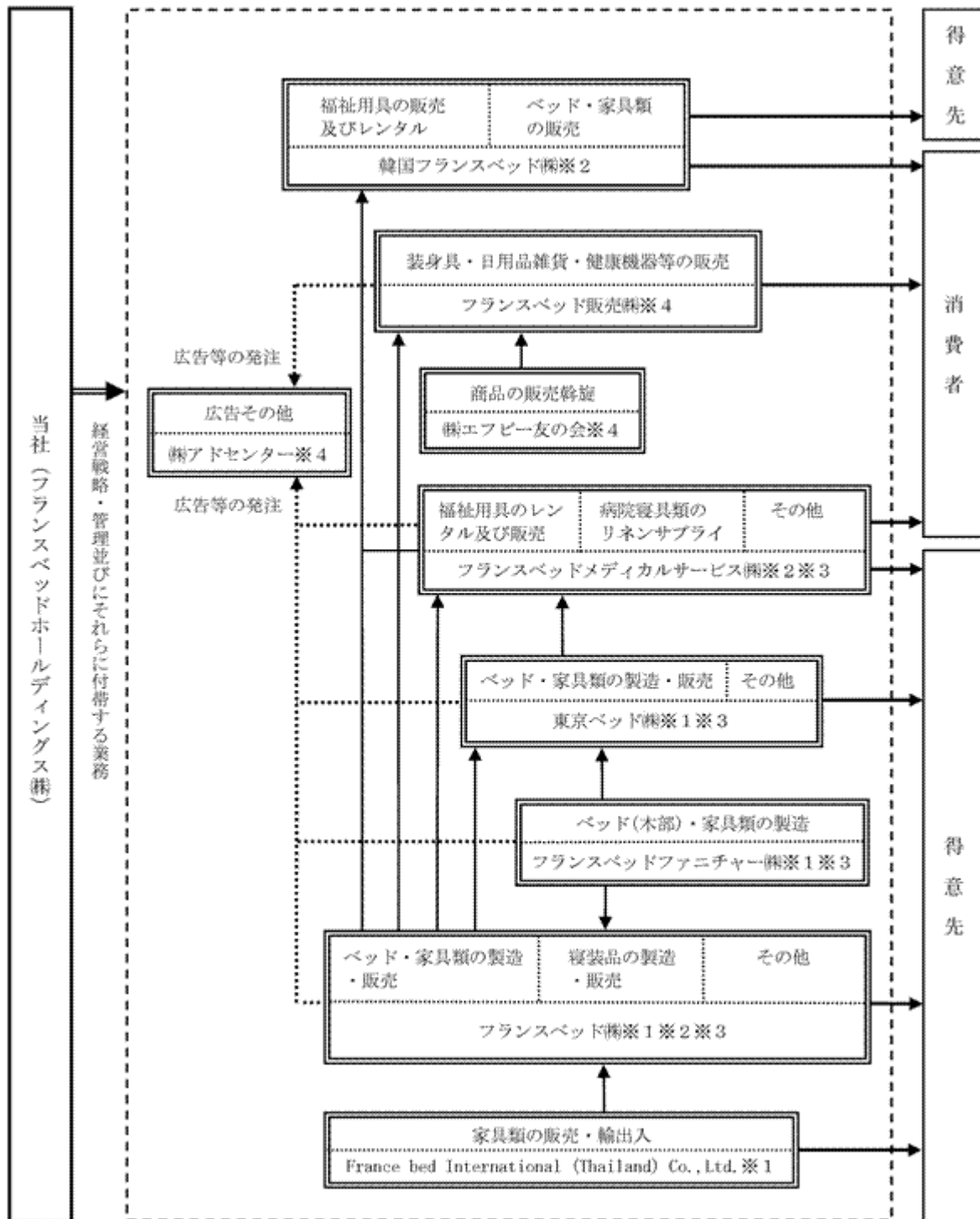
また、当連結会計年度より、従来の「家具インテリア事業」を「家具インテリア健康事業」に名称変更しております。

事業区分	主な事業内容	主要な会社
家具インテリア健康事業	ベッド・家具類・寝装品等の製造・仕入及び卸売	フランスベッド(株) 東京ベッド(株) フランスベッドファニチャー(株) France bed International (Thailand) Co., Ltd.
介護福祉用具事業	療養ベッド・福祉用具・リネン等の製造・仕入、レンタル・小売及び卸売	フランスベッドメディカルサービス(株) フランスベッド(株) 韓国フランスベッド(株)
不動産賃貸事業	不動産の賃貸	フランスベッド(株) フランスベッドメディカルサービス(株) 東京ベッド(株) フランスベッドファニチャー(株)
その他事業	装身具・日用品雑貨・健康機器等の仕入及び小売、広告・展示会設営	フランスベッド販売(株) (株)エフビー友の会 (株)アドセンター

(注) (株)エフビー友の会は、子会社フランスベッド販売(株)の子会社で同社が販売する商品の前払式特定取引契約による友の会会員を募集し、当該会員に対する商品の販売斡旋を行っております。

事業の系統図の概要は次のとおりであります。なお、取引関係については、主要なもののみ記載しております。

(事業系統図)



※1 家具インテリア健康事業 ※2 介護福祉用具事業 ※3 不動産賃貸事業 ※4 その他事業

(注) 上記系統図は平成21年3月31日現在の状況であります。なお、フランスベッドメディカルサービス株は平成21年4月1日を合併期日としてフランスベッド株と合併し、消滅しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) フランスベッド(株)	東京都昭島市	5,604百万円	家具インテリア健康事業 介護福祉用具事業 不動産賃貸事業	100.0	経営指導 資金援助「CMS」 建物の賃貸 役員の兼任...有
フランスベッド メディカルサービス(株)	東京都新宿区	180百万円	介護福祉用具事業 不動産賃貸事業	100.0	経営指導 資金援助「CMS」 建物の賃貸 役員の兼任...有
フランスベッド ファニチャー(株)	佐賀県 三養基郡 上峰町	50百万円	家具インテリア健康事業 不動産賃貸事業	100.0 (100.0)	資金援助「CMS」
フランスベッド販売(株)	東京都新宿区	10百万円	その他事業	100.0 (100.0)	資金援助「CMS」 建物の賃貸 役員の兼任...有
(株)エフビー友の会	東京都新宿区	100百万円	その他事業	100.0 (100.0)	
東京ベッド(株)	東京都港区	50百万円	家具インテリア健康事業 不動産賃貸事業	100.0 (100.0)	資金援助「CMS」 役員の兼任...有
韓国フランスベッド(株)	大韓民国 ソウル特別市	1,000百万 韓国ウォン	介護福祉用具事業	100.0	資金援助 役員の兼任...有
France bed International (Thailand) Co.,Ltd.	タイ王国 バンコク市	63百万 タイバーツ	家具インテリア健康事業	100.0	役員の兼任...有
(株)アドセンター	東京都新宿区	30百万円	その他事業	100.0 (100.0)	資金援助「CMS」

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. フランスベッド(株)及びフランスベッドメディカルサービス(株)は特定子会社であります。
4. 連結子会社のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
5. 連結財務諸表提出会社は、グループ全体の効率的な資金運用・調達を行うため、フランスベッドホールディングスグループ・キャッシュ・マネジメント・サービス(「CMS」)を導入しております。なお、詳細は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(貸借対照表関係)」に記載しております。
6. フランスベッド(株)及びフランスベッドメディカルサービス(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	フランスベッド(株)	フランスベッドメディカルサービス(株)
(1) 売上高	29,528百万円	20,427百万円
(2) 経常利益又は 経常損失()	929百万円	1,350百万円
(3) 当期純利益又は 当期純損失()	1,711百万円	545百万円
(4) 純資産額	27,935百万円	9,444百万円
(5) 総資産額	34,817百万円	18,440百万円

7. France bed International (Thailand) Co.,Ltd.の資本金は、登録資本金200百万タイバーツのうち、払込済資本金63百万タイバーツを記載しております。
8. フランスベッド(株)とフランスベッドメディカルサービス(株)は、平成21年4月1日をもって、フランスベッド(株)を存続会社とする吸収合併を行っております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
家具インテリア健康事業	940 (370)
介護福祉用具事業	731 (395)
不動産賃貸事業	()
その他事業	53 (226)
全社(共通)	33 (7)
合計	1,757 (998)

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
33 (7)	42.7	17.7	7,086,915

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員数であります。

3. 当社従業員は主にフランスベッド(株)及びフランスベッドメディカルサービス(株)からの出向者であり、平均勤続年数はその勤続年数を通算しております。なお、フランスベッド(株)とフランスベッドメディカルサービス(株)は、平成21年4月1日をもって、フランスベッド(株)を存続会社とする吸収合併を行っております。

4. 平均年間給与は、賞与及び基準外給与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の従業員は主にフランスベッド(株)及びフランスベッドメディカルサービス(株)からの出向者であるため労働組合は組織されておりません。また、一部を除く国内連結子会社はフランスベッド労働組合に属しております。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱、急激な円高の進行や株式市場の下落、そして個人消費や設備投資の減少などにより、企業収益は大幅に悪化し、景気の悪化は急速に進み、極めて厳しい状況となりました。

こうした経営環境の下、当社は連結子会社であるフランスベッド株式会社と同じく連結子会社であるフランスベッドメディカルサービス株式会社を、平成21年4月1日をもって、合併することを決議いたしました。この合併により、成長分野である介護福祉用具事業に経営資源を集中し、同事業の更なる成長を目指すとともに、家具インテリア健康事業の構造改革を進め、同事業の収益力の回復を図ることで、グループ全体の収益力の向上を目指してまいります。当期におきましては、合併による統合効果の早期顕在化に向けた基盤作りとして、介護福祉用具事業への人員の移動を開始するとともに、人事の融合と企業体質の強化を目的とした新人事制度の構築や合併後の人事・組織に係る作業、ならびに業務の効率化を目指したシステム統合作業などに着手いたしました。

また、各事業会社においては、下記の事業別の概況のとおり、売上及び収益の確保に鋭意努めてまいりましたが、経営環境の急激な悪化を克服するに至りませんでした。

この結果、当社グループにおける当連結会計年度の売上高は54,179百万円（前年同期比10.2%減）、営業利益は74百万円（前年同期比95.6%減）、経常損失は110百万円（前年同期は経常利益1,671百万円）、また当期純損益は、特別損失に投資有価証券評価損や事業再編に伴う損失を計上したこと、ならびに連結子会社の繰延税金資産を取り崩したことなどにより1,615百万円の損失（前年同期は当期純利益439百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、従来の「家具インテリア事業」を「家具インテリア健康事業」に名称変更しております。

(家具インテリア健康事業)

家具インテリア健康事業におきましては、個人消費の低迷に加え、当事業と関連の深い新設住宅着工戸数が依然として低い水準にて推移したことにより、家具需要の量的な伸長は見込めない状況が続きました。さらに、急激な円高を追い風とした輸入家具の値下げ販売に対し、国内生産品も販売価格を下げざるを得ず、国内メーカーが利益を確保するには極めて厳しい状況となりました。

このような状況のなか、昨年8月に開催した新作展示会では、ベッドフレームをホルムアルデヒドの安全性に関する社内基準「F（エフ・フォースター）」仕様とした「新アルファーマーニングシリーズ」「新エスプリシリーズ」を発表いたしました。同基準は、シックハウス対策として改正建築基準法に定められた規制に基づき、住環境に対応した社内基準であり、既存の木製ベッドフレーム等につきましても、順次、同仕様への変更を行ってまいりました。また、電動リクライニングベッドなどの機能商品につきましても、快適な眠りのための機能に加え、安全対策機能を備えた商品開発に努めてまいりました。これらの商品開発は、消費者の皆様安心して使用していただける付加価値の高い商品を提供するものであり、営業部門においては、「安心・安全・日本製」を前面に打ち出した販売促進活動を実施し、輸入品との差別化を図ってまいりました。

また、高級グレード商品や高付加価値商品の販売拡大に注力する一方、業界初の折りたたみ可能なスプリングマットレス「ラクネスーパー」の開発や空気圧を利用した足マッサージ器「エアフットPRO」の販売など、下半期以降の市場の急激な変化に対応すべく、低価格商品の開発と販売にも着手し、家具小売店や量販店を中心に販売促進を強化いたしました。

ホテルや施設などの法人需要案件につきましては、景気の悪化とともに、受注内容の見直しや納入時期の先送りが相次ぎ、第3四半期後半からは受注案件の大半が当期の納入とはならず、売上の計上には至りませんでした。

以上の結果、家具インテリア健康事業の売上高は26,083百万円（前年同期比15.9%減）、営業損失1,271百万円（前年同期は営業損失171百万円）となりました。

(介護福祉用具事業)

介護福祉用具事業におきましては、緊急時リリース機能付モーターや座位保持機能を標準装備した「低床ベッド」や機能性の高い「車いす」等の新商品の投入とともに、「手すり」やスロープ等の「移動関連用具」の取引拡大によるレンタル売上の拡大に注力いたしました。また、安全性確保の観点から、介護ベッドの手すりに生じるすき間への身体の挟まりに関する注意喚起を行うとともに、営業職員のモニタリングのレベルアップのための研修や、福祉用具プランナー資格の取得等の従業員の資質向上によるサービスの質の向上に傾注してまいりました。

商品販売におきましては、吸引器をはじめとした在宅医療機器の取引や代理店等に対する「低床ベッド」等の新商品の販売に注力するとともに、低採算取引の見直しを前年度に引き続き行いました。なお、第3四半期後半からの施設等の法人向け販売につきましては、設備投資の見直しによる影響が顕著となりました。

また、住宅改修におきましては、介護保険外の一般リフォーム取引の拡大とともに利益率の改善に努めましたが、商品販売と同様に支出抑制の影響を受け、大型案件が減少いたしました。

なお、大都市マーケットでの取引の拡大等を目的に営業拠点の見直しを行い、昨年9月には世田谷営業所（東京都）を新設する一方で、つくば営業所（茨城県）と伊賀営業所（三重県）の2営業所の閉鎖・統合を行いました。また、練馬営業所、六本木営業所（東京都）、西宮営業所（兵庫県）及び同営業所に併設の阪神サービスセンターの本年4月の新設をはじめ、営業及び物流拠点の強化、整備を進めております。

また、本年4月1日付でのフランスベッド株式会社とフランスベッドメディカルサービス株式会社との円滑な合併に向け、レンタル利用者や取引先等への事前通知や各営業拠点の介護サービス事業者の新規申請等の事務手続きをはじめとした合併以降の体制整備を実施するとともに、本年3月20日に改正が公示された在宅用電動介護用ベッドのJIS（日本工業規格）に適合した新製品の本年6月からの展開に向けた準備を進めてまいりました。

以上の結果、介護福祉用具事業の売上高は22,977百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は1,247百万円（前年同期比18.9%減）となりました。

（不動産賃貸事業）

当社グループでは、グループ各社が保有する不動産を各社の事業展開に応じて利用しており、当期においては、このグループ会社間の不動産賃貸売上高である当事業のセグメント間の内部売上高は258百万円（前年同期比9.0%増）となりました。また、一部の不動産につきましては外部に賃貸を行っており、この外部顧客に対する売上高は146百万円（前年同期比18.6%減）となりました。

以上の結果、不動産賃貸事業の営業利益は252百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

（その他事業）

戸別訪問販売事業においては、信販会社の個品割賦における規制の影響に加え、中高級品の消費が低迷したことにより、減収減益となりました。

一方、日用品雑貨販売事業におきましては、店舗のスクラップ・アンド・ビルドの継続により、不採算店舗の撤退を加速し、収益の改善に努めてまいりました。

以上の結果、その他事業の売上高は4,971百万円（前年同期比15.7%減）、営業損失は262百万円（前年同期は営業損失23百万円）となりました。

（2）キャッシュ・フロー

当連結会計年度（以下「当期」という。）のキャッシュ・フローの状況は、現金及び現金同等物残高が前連結会計年度末と比較して497百万円増加し10,142百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,808百万円の収入（前年同期比83.8%増）となりました。主な要因として、税金等調整前当期純損失683百万円、仕入債務の減少1,692百万円、法人税等の支払646百万円などの支出に対し、売掛債権の減少1,666百万円やたな卸資産の減少626百万円、非資金項目である減価償却費2,054百万円、投資有価証券評価損314百万円の計上などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,092百万円の支出超過（前年同期比11.3%増）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出2,790百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,797百万円の収入（前年同期は1,159百万円の支出超過）となりました。主な要因として、配当金の支払1,146百万円、自己株式の取得199百万円などの支出に対し、社債の発行1,528百万円、長期借入450百万円、セール・アンド・リースバックによる収入1,431百万円などの収入によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度より、従来の「家具インテリア事業」を「家具インテリア健康事業」に名称変更しております。

(1) 生産実績

生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
家具インテリア健康事業(百万円)	10,552	8.1
介護福祉用具事業(百万円)	2,212	2.3
不動産賃貸事業(百万円)		
その他事業(百万円)		
合計(百万円)	12,764	7.1

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

外注実績

当連結会計年度の外注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
家具インテリア健康事業(百万円)	1,186	26.1
介護福祉用具事業(百万円)	574	13.4
不動産賃貸事業(百万円)		
その他事業(百万円)	850	22.8
合計(百万円)	2,612	18.7

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
家具インテリア健康事業(百万円)	4,404	22.7
介護福祉用具事業(百万円)	5,822	0.1
不動産賃貸事業(百万円)		
その他事業(百万円)	1,739	14.0
合計(百万円)	11,966	11.7

(注) 1. 金額は仕入価格によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループの製品につきましては全般的に生産に要する期間が短く、また、同一製品において見込生産と受注生産を行っており、区分して算出するのが困難なため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
家具インテリア健康事業(百万円)	26,083	15.9
介護福祉用具事業(百万円)	22,977	1.3
不動産賃貸事業(百万円)	146	18.6
その他事業(百万円)	4,971	15.7
合計(百万円)	54,179	10.2

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、企業収益の悪化に伴う設備投資の落ち込み、雇用・所得環境の悪化による個人消費の低迷などから、景気の後退局面が長引くことが予想されており、当社グループを取り巻く経営環境はさらに厳しさを増すことが想定されます。

この厳しい経営環境の変化に対応すべく、当社グループの中核事業会社であるフランスベッド株式会社とフランスベッドメディカルサービス株式会社は、本年4月1日をもって合併をいたしました。

合併後のフランスベッド株式会社が新たに取り組む事項は次のとおりです。

「レンタル+リユース（再使用）」事業の構築

これまでの「モノを作って、販売する」という製品販売を前提とした事業から、合併後は「モノを作ってレンタルし、レンタル品を回収後は、速やかにリユース（再使用）を行う」スタイルへの転換を図ります。これからの消費の価値は「所有」から「使用」へと変わりつつあり、当事業を新たなビジネスモデルとして構築してまいります。

この新たなビジネスモデルを具現化するために、今後は、主にベッド等のインテリア製品の卸売業を営むインテリア健康事業本部においても、フランスベッドメディカルサービス株式会社が培ったノウハウを活用し、レンタル事業に取り組んでまいります。家具レンタル事業の対象は、一般消費者に留まらず、法人ユーザーをも含み、特に、マンションデベロッパーやハウジングメーカーに対してはモデルルーム等へのベッド・家具のレンタルを行うとともに、賃貸マンション事業者へは賃貸物件に相応しいコーディネートされたベッド、家具を提案し、当該家具のレンタルを行ってまいります。

また、ホテル・病院向けの法人営業を行う法人施設事業本部におきまして、既存の取引先である旅館・ホテル営業者に対し、レンタル対象商品を福祉用具等に限定することなく、宿泊施設のお客様のニーズに応えた商品を新たに開発し、レンタルでの利用を提案してまいります。さらに、特別養護老人ホームや病院へは、レンタルから回収された福祉用具にメンテナンスを施した後、リユース商品として販売してまいります。

一方、介護サービス事業を営むメディカルサービス事業本部においては、これまで介護保険適用商品のレンタルが主流でありましたが、今後は介護保険適用外の商品やサービスの開発も積極的に行ってまいります。

高齢社会に対応した、高齢者向け商品、サービスの開発、及び販売チャネルの新規開拓

高齢社会に対応した、新たな需要を創造する高齢者向け商品やサービスの開発を積極的に行ってまいります。また今後は、特別養護老人ホームや病院などにも高齢者向け商品の販売とレンタルの促進を図るとともに、新たな販売チャネルとして、地域電器店を開拓してまいります。当社の高齢者向けの商品は電気製品に近いものが多く、地域電器店の方には興味を持っていただける商品と考えており、地域に密着したきめ細かいサービスを特徴とし、地域の高齢者顧客を有する地域電器店に対し、積極的にアプローチしてまいります。

なお、在宅用電動介護用ベッドについては、昨今、使用中における事故が少なからず発生しており、ベッドのサイドレールや手すりとのすき間に頭や首を挟みこみ、死傷するといった重大な事故の発生が複数件数、経済産業省に報告されました。同省では、これらの事故報告を受け、これまでの在宅用電動介護用ベッドに係るJIS（日本工業規格）については、安全性確保のためにサイドレールや手すりなどのすき間等に関する要求事項を新たに追加した当該JISの改正を行い、本年3月20日に公示いたしました。

当社グループでは、新JISマーク取得製品への買い替え需要に応えるべく、新規格に適合した製品の本年6月からの展開に向けた準備を進めております。今後は各レンタル事業者への営業を強化し、販売の拡大に繋げてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの事業環境について

当社グループがおこなっている家具インテリア健康事業の取引先が属する市場は、景気動向、地価動向及び住宅税制等の影響を比較的受け易い傾向にあります。従って、景気の低迷による所得の減少、市場金利の上昇、地価上昇及び住宅税制の課税強化等により、同市場の需要が減少した場合には、売上高が減少し、取扱製商品の販売価格が下落する等により利幅が縮小する可能性がある他、取引先の経営状態の悪化や、貸倒れの発生等により当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループがおこなっている介護福祉用具事業は、介護保険制度に大きく依存しております。従って、この介護保険制度の改定等がおこなわれた場合には売上高が減少し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループがおこなっているその他事業の内、戸別訪問販売事業は、法律の規制を受ける事業であるため、関係法律の改定等がおこなわれた場合には売上高が減少し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、日用品雑貨販売事業は、消費者の感性やファッション性、プライスライン及び店舗環境等により、業績が左右されるため、当社グループが市場の変化を十分に予測できず、魅力ある商品を提供できない場合には売上高が減少し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品の欠陥について

当社グループは各工場において、J I S及び同規格よりも厳しい独自の品質基準に基づくF E S規格(FRANCEBED ENGINEERING STANDARDS)等に則して各種の製品を製造しております。

しかし、すべての製品について欠陥が発生しないという保証はありません。また、当社グループは製造物責任賠償に係る保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありませんし、引き続きこのような保険に加入できるとは限りません。

万一製品の欠陥を生じ、当社グループが賠償責任を負う場合、また顧客の安全のために大規模なリコールを実施した場合等においては、多額のコストを発生することとなり、さらに製品に対する評価を大幅に低下させ、ブランドを毀損した場合には、売上高が減少し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 個人情報漏洩等について

当社グループは、事業の特性上大量の顧客情報等の個人情報を取扱っており、個人情報保護には特に配慮して対策を進め事業活動をおこなっておりますが、万一個人情報の漏洩があれば、法的責任を負う可能性がある他、信用を大きく毀損することとなり、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 信用について

当社グループは様々な営業取引をおこなっており、取引先の信用悪化や経営破綻等による損失が発生する信用リスクを負っております。

従って、当該リスクを管理するために、取引先毎に取引限度額や代金決済方法を定め、更に債権保全委員会を設置して機動的な運営をおこなっております。

しかし、このリスクを全て排除することは困難でありますので、取引先の信用悪化や経営破綻等があれば当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替変動等について

当社グループは原材料及び取扱製商品の輸出入取引をおこなっており、それらに係る外貨建金銭債権債務(外貨建予定取引を含む。)について、為替相場の変動リスクを有しております。そのため当社グループは、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引をおこなっておりますが、間接的な影響を含め、これをすべて排除することは困難であります。従って、為替相場の変動が当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの輸出入取引は、アジア・ヨーロッパを中心とした複数の国々とおこなっており、今後ともその取引高は増えていくことを想定しております。従って、各国の経済情勢の変化及び災害の発生等に伴う輸出入環境の変化が当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約の概況

当社グループの技術導入に関する契約の主なものは次のとおりであります。

契約会社名	契約先		契約締結年月日	契約の内容	摘要
	国名	名称			
フランスベッド(株)	米国	レゲット・アンド・プラット社	平成3年9月3日	スプリング及びスプリングユニットの製造、組立技術	(1) 対価 実施料 (2) 契約期間 特許有効期間終了まで
			平成11年4月1日	寝姿勢対応ヘリカル技術の独占使用权	(1) 対価 実施料 (2) 契約期間 特許有効期間終了まで
	英国	ヒルディング・アンダーズ・UK・ピー・エル・シー社	平成17年12月15日	ベッドの製造技術及び商標使用权	(1) 対価 実施料 (2) 契約期間 平成22年12月31日まで

(2) 合併契約

平成20年4月25日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社であるフランスベッド株式会社が、連結子会社であるフランスベッドメディカルサービス株式会社を吸収合併することを決議し、同日、フランスベッド株式会社とフランスベッドメディカルサービス株式会社との間で合併契約書を締結いたしました。

なお、詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (2 財務諸表等 (1) 財務諸表) 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社グループは、「創造と革新により『豊かさとやさしさ』のある暮らしの実現に貢献するヒューマンカンパニーを目指す」という経営理念のもと、健康で安全な生活の実現のためにご利用者一人ひとりにふさわしい機能をもった創造性豊かな「付加価値のある商品」の提供を企業の使命と考え、研究開発活動をおこなっております。また、海外及び国内の「薬事法」規制に対応するため、平成18年度に取得したISO13485/ISO9001の認証機関による認証取得の継続維持をおこなうと共に、輸出相手国から求められるコンプライアンス対応をおこなうため、商品の開発から販売に至るQMS (Quality Management System) を機能させ、一層の品質改善に努めお客様から信頼される企業グループを目指してまいります。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は213百万円であり、これにはスリープ研究センターの人間工学・医学面からの健康に関する寝具や睡眠についての総合研究等、事業のセグメントに配分できない基礎研究費28百万円が含まれております。

主な活動内容及び成果は次のとおりであります。

(家具インテリア健康事業)

当事業につきましては、ベッドを中心に周辺家具及び寝装品を含め、高齢社会への対応を図り、高機能・高付加価値を追求した商品開発をおこなっております。

当連結会計年度におきましては、これまで当社が培ってきたマットレス製造技術を結集し、健康志向の高まりに対応したストレッチ機能・温熱機能などの機能を持ったエアーストレッチマットレス、ゆたんぼマットレスの開発・発売、個々のお客様の体型に合わせて選んで頂けるレストマティックスプリングを中心としたマットレスの充実と発売を行うと共に、消費の多様化に対応し、コンパクトに折り畳み、簡単に持ち運びができる「折りたたみスプリングマットレス」の開発・発売をおこないました。

また、消費者生活上の問題であるシックハウス症候群などの環境安全に配慮したF (エフ・フォースター) 仕様のベッドの発売をおこなうと共に、木材の違法伐採が問題視されている中で当社グループは合法木材供給事業者の認可を受け環境配慮にも努めております。

次に、多くのストレスを抱えた時代の中で、健康志向の高まりが続いており、国内のみならず、ヨーロッパ・韓国・東南アジア等に、当社独自の機能を有する2ツ折り全身指圧マッサージ機の海外輸出をおこなってまいりました。また、日頃の足の疲れがとれ、気軽に装着して使用できるエアーフットマッサージ機の発売をおこないました。

なお、当事業に係る研究開発費は116百万円であります。

(介護福祉用具事業)

当事業につきましては、昨今のサイドレールや手すりなどのベッド回りでの事故に配慮した安全への啓蒙活動と、新たに安全配慮設計の為に定められたJISへ対応した商品の開発を進めると共に、介護ベッドの安全性の向上を目指し、介護用低床ベッドにエマージェンシーリリース機構・積算タイマー・生活防水対応機能を搭載した新型モーターの採用・発売をおこなってまいりました。

次に、住宅改修事業の売上拡大の為、手すり・スロープなどの福祉用具の開発として、レンタル用玄関スロープ、トイレ用手すりの開発をおこないました。

なお、当事業に係る研究開発費は68百万円であります。

また、基礎研究活動に於ける「マットレスの寝心地に関わる評価」の中から、販売現場に於いてお客様に体感頂き個々のお客様に合わせたマットレスが選べる「寝姿勢測定器」の改良をおこない全国の弊社PRスタジオ・ショールームへの設置をおこないました。さらに「病院/介護に於けるベッド機能の評価」など大学や病院等の研究機関と

の共同研究を引き続きおこない、健康的で快適な眠りとやすらぎの生活環境の提案をおこなってまいります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループはわが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に従って過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断をおこなっております。当社グループは特に下記の会計方針が重要な見積り及び判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しておりますが、取引先の経営状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

たな卸資産

当社グループは、定期的なたな卸資産の処分又は評価替をおこなうことにしております。実際の将来需要又は市場状況が見積りより悪化した場合、追加の処分損及び評価損の計上が必要となる可能性があります。

投資有価証券の減損

当社グループは、長期的な取引関係維持のために、取引先及び金融機関の有価証券を所有しております。これらの有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に、連結会計年度末における時価が期首取得原価に比べ30%以上下落したときは、連結会計年度中の時価の推移を勘案して、回復可能性があるかと認められる場合を除き減損処理をおこなっております。

将来の市況の悪化や投資先の業績の不振により、現在の簿価に回復する可能性が見込めない事態が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、将来年度の収益力及び慎重かつ継続的に検討した実現性の高いタックスプランニングに基づく課税所得の見積額により回収可能性を判断し繰延税金資産の計上をおこなっておりますが、繰延税金資産の全部又は一部が将来的に回収できないと判断した場合、当該判断をおこなった期間に繰延税金資産を取り崩します。

退職給付引当金

当社グループは、当該連結会計年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当該連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しておりますが、前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の長期収益率等が含まれます。長期金利の変化、年金資産の運用状況等の年金を取り巻く市場環境の変化、医療環境の進歩、生活環境の向上等による統計数値の変化、また、報酬制度、退職金制度の見直し等の企業環境の変化等、様々な要因により将来的に退職給付引当金に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損会計

当社グループは、事業をおこなうにあたり固定資産を保有しておりますが、時価の下落や収益性の低下等により減損処理が必要となった場合、減損損失を計上する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは、「創造と革新により『豊かさやさしさ』のある暮らしの実現に貢献するヒューマンカンパニーを目指す」を経営理念に掲げ、消費者にご満足いただける付加価値の高い新商品・新サービスの提供に努めております。

また、グループ各社が持つ経営資源をより一層効率的に活用することにより、グループ総合力の強化に努め、開発・製造から販売・サービスまでの一環体制を構築し、既存事業の競争力を強化するだけでなく、新規事業の展開及び海外市場への進出により、企業価値の向上を目指しております。

売上高

当連結会計年度の売上高は54,179百万円と、前年同期に比べ6,212百万円の減収（10.2%減）となりました。

減収の主な要因といたしましては、景気の急速な悪化に伴い個人消費は冷え込み、特にベッド等の耐久消費財を取り扱う家具インテリア健康事業の不振が大きかったことによるものであります。当事業の売上高の減少に歯止めをかけるための施策として、日本製による安心・安全な商品の開発と拡販、不動産・住宅関連企業へのレンタルなどを行ってまいります。

一方、介護福祉用具事業における介護ベッド等のレンタル売上ににつきましては、平成18年4月からの介護保険制度の改定により、大幅に売上高が減少しておりましたが、平成20年3月期には下げ止まり、当連結会計年度においては、前年同期比3.4%伸長し、売上高は回復傾向にあります。

各セグメント別の売上高の概要につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」もご参照く

ださい。

営業損益

営業損益につきましては、売上高の減収による売上総利益の減益を補うべく、あらゆるコストの削減に努めましたが、減益を補うには至らず、当連結会計年度の営業利益は74百万円と、前年同期に比べ1,625百万円の大幅な減益（95.6%減）となりました。

経常損益

経常損益につきましては、前年同期に比べ1,782百万円減益の110百万円の損失（前年同期は1,671百万円の利益）となりました。営業損益と比較して減益幅が157百万円拡大している要因は、前年同期に比較して、営業外収益に計上している会員積立金清算益が減少したことや、営業外費用の為替差損が増加したことなどによるものであります。

当期純損益

税金等調整前当期純損益につきましては、前年同期に比べ2,388百万円減益の683百万円の損失（前年同期は1,704百万円の利益）となりました。主な要因といたしましては、固定資産売却益など特別利益291百万円を計上いたしましたが、特別損失に、投資有価証券評価損、工場閉鎖に伴う固定資産の減損損失、当社グループの事業再編に伴う損失など、合計864百万円を計上したことによるものであります。

また、当期純損益につきましては、連結子会社におきまして繰延税金資産を取り崩したことなどにより、前年同期に比べ2,054百万円減益の1,615百万円の損失（前年同期は439百万円の利益）となりました。

(3) 資産・負債等の状況の分析

資産

当連結会計年度末の総資産は59,984百万円となり、前年同期末に比べ2,008百万円の減少（3.2%減）となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は32,266百万円となり、前年同期末に比べ1,747百万円の減少（5.1%減）となりました。

主な増減要因として、社債の発行や借入の実施、有価証券の現金化により現金及び預金が増加した一方、売上高の減収に伴い受取手形及び売掛金が減少、たな卸資産も減少したことなどによるものであります。

現金及び預金のより詳しい内容につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結キャッシュ・フロー計算書」をご参照ください。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は27,696百万円となり、前年同期末に比べ282百万円の減少（1.0%減）となりました。

主な増減要因として、増加につきましてはリース会計の適用によるリース資産の増加であり、減少につきましては減価償却や減損損失による建物及び構築物、株価の下落による投資有価証券、前払年金費用などが減少しております。

負債

当連結会計年度末の負債は22,243百万円となり、前年同期末に比べ1,128百万円の増加（5.3%増）となりました。

主な増減要因として、増加につきましては社債、長期借入金、リース会計の適用によるリース債務の増加であり、減少につきましては支払手形及び買掛金が売上高の減少に伴い減少しております。

純資産

当連結会計年度末の純資産は37,740百万円となり、前年同期末に比べ3,136百万円の減少（7.6%減）となりました。

主な減少要因は、当期純損失の計上、剰余金の配当、自己株式の取得などにより減少しております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

資金需要ならびに財政政策について

当社グループにおける主な資金需要は、当社及び子会社が事業活動を行っていく上で必要な運転資金及び設備投資資金であります。

これらの資金需要に対しては、主として営業活動からのキャッシュ・フローと金融機関からの借入及び社債（私募債）により調達しており、グループとして最適な資金調達を実現する為に当社が一括して調達を行っております。

また、当社グループではCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）を導入しており、グループ各社における余剰資金を当社に集中し、一元管理を行うことにより、有利子負債の圧縮と金融費用の削減を図っております。なお当連結会計年度末におきましては、子会社の設備投資資金として調達を行いました結果、有利子負債残高は8,660百万円となりました。内訳としては、短期及び長期借入金5,733百万円（短期借入金5,283百万円、長期借入金450百万円）、社債1,550百万円、リース債務1,376百万円であります。

一方、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は10,142百万円となり、前期末と比較して497百万円増加しております。将来発生し得る資金需要については、手元資金及び営業活動によって得られるキャッシュ・フローにより調達可能であると認識しております。

なお、前年12月に締結いたしましたシンジケート方式によるコミットメントライン契約（総額4,700百万円）につきましては、以下の財務制限条項が付されており、当連結会計年度末において の条項に抵触しております。

連結会計年度末及び第2 四半期会計期間末の連結経常損益を損失としないこと。

連結会計年度末及び第2 四半期会計期間末における連結自己資本を前連結会計年度末の連結自己資本の70%以上に維持すること。

当連結会計年度末時点においては、コミットメントライン契約による借入は実行しておらず、また契約条項の一部変更による契約継続を、エージェント及び貸付人より内諾を得ております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、「生産効率向上による原価低減」を図ること及び「有望なマーケットへの効果的な資金の投入」を目的とした設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資等の総額は3,022百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと次のとおりであります。なお、重要な設備の除却、売却はありません。

(家具インテリア健康事業)

生産効率向上のための投資及び情報システムに対する投資等を262百万円実施しております。

生産効率向上のための投資の主なものは、フランスベッド(株)兵庫工場、九州工場のベッド等生産設備であり、情報システムに対する投資は、老朽化したシステムの更新、ならびに連結子会社の合併後のシステム統合に向けた投資であります。

(介護福祉用具事業)

有望なマーケットを持つ介護福祉用具事業の成長戦略としての投資を2,737百万円実施しております。

その主なものはフランスベッドメディカルサービス(株)のレンタル用の資産及び営業拠点である事業所に対する投資であります。

(不動産賃貸事業)

賃貸設備の維持管理等のための投資を10百万円実施しております。

(その他事業)

日用品雑貨等の販売をおこなっている店舗の改装及び新規出店に伴う投資を12百万円実施しております。

(注) 上記事業の種類別セグメントの設備投資の記載においては、「消去又は全社」考慮前の金額によっております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (人)	
				賃貸用 資産	建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積 : m ²)	リース 資産		合計
フランス ベッド(株)	北海道工場 プレゼンテー ションスタジ オ北海道 物流センター (北海道 千歳市)	家具インテ リア健康事 業	生産設備・ 販売設備及 び物流倉庫		103	32	0	29 (60,446)		166	22 (4)
"	東京工場 プレゼンテー ションスタジ オ東京 物流センター (東京都 昭島市)	家具インテ リア健康事 業	生産設備・ 販売設備及 び物流倉庫		559	138	42	439 (19,586)		1,180	138 (16)
"	静岡羽毛工場 物流センター (静岡県 掛川市)	家具インテ リア健康事 業	生産設備及 び物流倉庫		159	39	5	1,024 (82,486)		1,229	45 (1)
"	兵庫工場 プレゼンテー ションスタジ オ兵庫 物流センター (兵庫県 丹波市)	家具インテ リア健康事 業	生産設備・ 販売設備及 び物流倉庫		183	209	4	309 (173,146)		706	61 (18)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員 数 (人)
				賃貸用 資産	建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具 器具及び 備品	土地 (面積 : m ²)	リース 資産	合計	
フランス ベッド(株)	九州工場 プレゼンテー ションスタジ オ九州 物流センター (佐賀県 鳥栖市)	家具インテ リア健康事 業	生産設備・ 販売設備及 び物流倉庫		163	108	5	36 (58,496)		313	76 (7)
"	三重工場 プレゼンテー ションスタジ オ三重 物流センター (三重県津市)	家具インテ リア健康事 業 介護福祉用 具事業	生産設備・ 販売設備及 び物流倉庫		93	15	38	54 (105,184)		201	36 (6)
"	ショールーム ・プレゼン テーションス タジオ (東京都港区 他9箇所)	家具インテ リア健康事 業	販売設備		95	0	26			121	
"	賃貸物件 (東京都 小平市)	不動産賃貸 事業	賃貸設備		2			281 (6,429)		284	
"	関係会社への 賃貸物件 (大阪府 枚方市)	不動産賃貸 事業	賃貸設備		649	0	18	10 (8,922)		678	
フランス ベッドメ ディカル サービス(株)	東北事業所 健康・福祉プ ラザ仙台店 仙台サービス センター (仙台市 宮城野区)	介護福祉用 具事業	販売設備他	42	372		10	255 (4,505)	47	728	20 (12)
"	関係会社への 賃貸物件 (仙台市 宮城野区)	不動産賃貸 事業	賃貸設備		256		2			258	
"	埼玉サービス センター (埼玉県 北葛飾郡 杉戸町)	介護福祉用 具事業	販売設備他	89	29		1	92 (1,930)	75	289	11 (5)
"	東京サービス センター (東京都 西東京市)	介護福祉用 具事業	販売設備他	248	7		3		126	385	25 (18)
"	千葉サービス センター (千葉市 稲毛区)	介護福祉用 具事業	販売設備他	47	25		0	216 (2,090)	35	325	15 (4)
"	長野事業所 健康・福祉プ ラザ「助さん たくさん」 長野サービス センター 長野ディス サービスセンター (長野県 長野市)	介護福祉用 具事業	販売設備他	56	283	0	11	271 (4,710)	63	686	15 (26)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員 数 (人)
				賃貸用 資産	建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積 : m ²)	リース 資産	合計	
フランス ベッドメ ディカル サービス(株)	関西営業部 健康・福祉プ ラザ「助さん たくさん」 枚方サービス センター (大阪府 枚方市)	介護福祉用 具事業	販売設備他	158	42	0	8		95	305	23 (37)
"	広島事業所 健康・福祉プ ラザ広島店 広島サービス センター (広島市 安佐南区)	介護福祉用 具事業	販売設備他	93	310		9	244 (7,101)	68	725	24 (7)
"	関係会社への 賃貸物件 (広島市 安佐南区)	不動産賃貸 事業	賃貸設備		271		2			273	
"	田無工場 (東京都 西東京市)	介護福祉用 具事業	洗濯設備他	15	168	78	2	624 (3,104)	12	902	70 (45)
フランス ベッドファ ニチャー(株)	本社工場 (佐賀県 三養基郡 上峰町)	家具インテ リア健康事 業	生産設備他		65	40	0	377 (41,037)		484	77 (15)
"	東北工場 (福島県 白河市)	家具インテ リア健康事 業	生産設備・ 賃貸設備他		49	36	1	23 (30,037)		110	23 (21)
フランス ベッド販売 (株)	熊本支店 (熊本県 熊本市)	その他事業	販売設備他		10			280 (226)		290	1 (2)
東京ベッド (株)	野田工場 (千葉県 野田市)	家具インテ リア健康事 業	生産設備他		81	123	4	3 (5,738)		212	65

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 土地及び建物の一部を賃借しております。
4. 上記中、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇人員数であります。
5. 現在休止中の主要な設備はありません。
6. フランスベッド(株)の関係会社への賃貸物件(大阪府枚方市)の設備は、すべてフランスベッドメディカルサー
ビス(株)に賃貸しております。
7. フランスベッドメディカルサービス(株)の関係会社への賃貸物件(仙台市宮城野区、広島市安佐南区)の設備は、
すべてフランスベッド(株)に賃貸しております。
8. (株)アドセンターにおいて、重要な設備がないため記載を省略しております。
9. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (m ²)	当事業年度賃借料及び リース料 (百万円)
フランスベッド(株)	首都圏物流センター (東京都八王子市)	家具インテリア健康事 業	物流倉庫	19 (3)		135
フランスベッドメディカル サービス(株)	埼玉サービスセン ター (埼玉県北葛飾郡 杉戸町)他	介護福祉用具事業	賃貸用資産			537

(3) 在外子会社

重要な設備がないため記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
フランスベッド メディカルサー ビス㈱	本社 (東京都新宿区) 他	介護福祉用具 事業	レンタル用の 賃貸資産	1,167		自己資金		
フランスベッド メディカルサー ビス㈱	本社 (東京都新宿区) 他	介護福祉用具 事業	レンタル用の 賃貸資産	2,689		リース		

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在において重要な計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	239,487,500	239,487,500	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数1,000株
計	239,487,500	239,487,500		

(注) 大阪証券取引所については、平成21年2月9日に上場廃止の申請を行い、同年3月18日に上場廃止となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年2月4日 (注)		239,487		3,000	38,892	750

(注) 資本準備金の減少額は、旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		38	31	284	51	3	13,582	13,989	
所有株式数 (単元)		51,064	580	18,239	2,951	12	166,342	239,188	299,500
所有株式数 の割合(%)		21.35	0.24	7.63	1.23	0.01	69.54	100	

(注) 1. 自己株式11,566,494株は、「個人その他」に11,566単元、「単元未満株式の状況」に494株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
池田 茂	東京都国分寺市	31,973	13.35
渡部 恵美子	東京都府中市	16,528	6.90
永井 美代子	東京都三鷹市	16,526	6.90
早崎 静子	東京都立川市	16,525	6.90
池田 シノエ	東京都国分寺市	10,713	4.47
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	8,985	3.75
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	7,058	2.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,863	2.44
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	5,248	2.19
フランスベッド取引先持株会	東京都新宿区百人町1丁目25番1号	4,190	1.74
計		123,613	51.61

(注) 上記のほか当社保有の自己株式11,566千株(4.82%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,566,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 227,622,000	227,622	
単元未満株式	普通株式 299,500		
発行済株式総数	239,487,500		
総株主の議決権		227,622	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フランスベッドホールディングス株式会社	東京都新宿区百人町 1丁目25番1号	11,566,000		11,566,000	4.82
計		11,566,000		11,566,000	4.82

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月7日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月17日～平成20年12月30日)	3,000,000	400,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,519,000	198,488,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,481,000	201,512,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	49.4	50.4
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	49.4	50.4

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	10,475	1,482,161
当期間における取得自己株式	2,151	273,512

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	4,856	599,064		
保有自己株式数	11,566,494		11,568,645	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式及び単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主価値を最大化していくために、株主への利益還元を最重要課題のひとつとして位置付けており、安定的な配当の継続に努めることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当をおこなうことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針を念頭に置きつつ慎重に検討いたしました結果、連結当期純損失を計上したことなどを考慮し、当期は1株当たり3円75銭（うち中間配当2円50銭）を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、将来成長が見込まれる介護福祉用具事業に対する設備投資などに有効活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をおこなうことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月7日 取締役会決議	573	2.50
平成21年6月25日 定時株主総会決議	284	1.25

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	355	368	309	240	169
最低(円)	233	244	222	125	90

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	137	136	145	145	138	138
最低(円)	90	105	131	133	128	115

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	経営全般 ・ 監査グループ 担当	池田 茂	昭和24年7月19日生	昭和48年4月	フランスベッド(株)入社	(注)2	31,973
			昭和52年10月	フランスベッド販売(株)取締役営業 部長			
			昭和55年3月	フランスベッド販売(株)代表取締役 社長			
			昭和62年4月	フランスベッドメディカルサー ビス(株)代表取締役社長			
			平成2年5月	財団法人フランスベッド・メディ カルホームケア研究・助成財団理 事長(現)			
			平成3年6月	フランスベッド(株)代表取締役副社 長			
			平成6年5月	フランスベッド(株)代表取締役副社 長兼営業本部長			
			平成11年4月	フランスベッド・トレーディング (株)代表取締役社長			
			平成11年6月	フランスベッド(株)代表取締役社長 兼営業本部長			
			平成13年4月	フランスベッドメディカルサー ビス(株)取締役会長			
			平成16年3月	フランスベッド(株)代表取締役社長 (現) 当社代表取締役社長(監査グル ープ担当)(現)			
代表取締役 専務	経営全般 ・ 経理グループ 担当	星川 光太郎	昭和24年8月7日生	昭和48年4月	(株)三和銀行入行	(注)2	62
			平成2年7月	(株)三和銀行ミュンヘン支店長			
			平成5年7月	(株)三和銀行本部上席調査役			
			平成6年2月	(株)三和銀行武蔵境支店長			
			平成8年2月	(株)三和銀行栄町支店長			
			平成11年5月	(株)三和銀行新宿支店長			
			平成12年10月	(株)ライオンズファミリー出向専務 取締役			
			平成13年6月	フランスベッドメディカルサー ビス(株)取締役副社長			
			平成14年3月	双葉不動産(株)取締役			
			平成14年4月	フランスベッドメディカルサー ビス(株)取締役副社長管理本部長			
			平成14年6月	フランスベッドメディカルサー ビス(株)代表取締役副社長管理本部長			
			平成15年6月	フランスベッド・トレーディング (株)取締役			
			平成16年3月	当社取締役(経理グループ担当)			
			平成17年6月	フランスベッドメディカルサー ビス(株)代表取締役社長 当社代表取締役専務(経理グル ープ担当)(現)			
			平成18年6月	東京ベッド(株)取締役			
			平成21年4月	フランスベッド(株)代表取締役副社 長(現)			

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	
取締役	企画グループ 担当	竹中正史	昭和20年1月23日生	昭和42年4月	フランスベッド販売㈱入社	(注) 2	144
				昭和62年4月	フランスベッドメディカルサービス㈱福祉レンタル事業本部大阪事業所長		
				平成9年6月	フランスベッドメディカルサービス㈱取締役福祉レンタル事業本部大阪事業所長		
				平成10年4月	フランスベッドメディカルサービス㈱取締役レンタル営業本部関西営業部長		
				平成14年4月	フランスベッドメディカルサービス㈱取締役営業本部関西営業部長		
				平成14年6月	フランスベッドメディカルサービス㈱常務取締役営業本部副本部長兼関西営業部長		
				平成16年4月	フランスベッドメディカルサービス㈱専務取締役営業本部副本部長兼関西営業部長		
				平成17年4月	フランスベッドメディカルサービス㈱代表取締役専務営業本部副本部長兼関西営業部長		
				平成17年5月	フランスベッドメディカルサービス㈱代表取締役専務営業本部長		
				平成17年6月	フランスベッドメディカルサービス㈱代表取締役副社長 当社取締役(企画グループ担当)		
				平成18年1月	韓国フランスベッド㈱取締役(現)		
				平成18年11月	当社取締役(企画グループ担当兼 海外事業グループ担当)		
				平成21年4月	当社取締役(企画グループ担 当)(現)		
				平成21年4月	フランスベッド㈱専務取締役(現)		
取締役	企画グループ 担当	桃原一雄	昭和25年8月7日生	昭和48年4月	フランスベッド㈱入社	(注) 2	11
				平成13年4月	フランスベッド㈱開発本部生産企画部長		
				平成17年4月	フランスベッド㈱執行役員生産開発本部副本部長兼開発・品質管理部長		
				平成19年4月	フランスベッド㈱執行役員開発・品質管理部長		
				平成19年6月	フランスベッド㈱取締役生産本部長		
				平成20年4月	フランスベッド㈱取締役生産本部長兼生産企画部長兼北海道工場長		
				平成20年6月	当社取締役(企画グループ担当) (現)		
				平成21年4月	フランスベッド㈱取締役生産開発本部長(現)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理グループ 担当	島田 勉	昭和30年8月16日生	昭和53年4月 佐野信用金庫入庫 昭和60年7月 (株)アルファシステムズ経理課長 平成元年2月 (株)アルファシステムズ経理部次長 平成元年9月 宇宙通信(株)経理課長 平成12年3月 宇宙通信(株)経理部長 平成18年4月 宇宙通信(株)総務人事部長 平成19年6月 フランスベッド(株)取締役管理本部長(現) 平成19年7月 当社執行役員(経理グループ担当)兼主計室長 平成19年10月 東京ベッド(株)取締役(現) 平成20年3月 当社執行役員(経理グループ担当)兼主計室長兼財務室長 平成20年6月 当社取締役(経理グループ担当)兼主計室長兼財務室長(現)	(注) 2	9
取締役	総務グループ 担当 兼 企画グループ 担当	東島 悟	昭和30年11月11日生	昭和53年4月 (株)三井銀行入行 平成11年7月 (株)さくら銀行霞が関支店長 平成12年4月 さくら証券(株)取締役大阪支店長 平成14年10月 (株)三井住友銀行企業情報部上席推進役 平成16年9月 当社企画グループ担当部長兼広報室長(株)三井住友銀行からの出向 平成18年1月 当社入社 執行役員企画グループ担当部長兼総務室長 平成19年1月 France bed International (Thailand) Co., Ltd. 取締役(現) 平成19年4月 フランスベッド(株)事業本部営業開発部長 平成19年10月 フランスベッド(株)取締役営業本部長 平成20年3月 フランスベッド(株)取締役 平成20年6月 当社取締役(企画グループ担当兼総務グループ担当兼総務室長) 平成21年4月 当社取締役(企画グループ担当兼総務グループ担当)(現) 平成21年4月 フランスベッド(株)取締役インテリア健康事業本部長(現)	(注) 2	8
常勤監査役		根木 克典	昭和25年4月18日生	昭和49年4月 フランスベッド(株)入社 平成6年10月 フランスベッド(株)中部営業部監理課長 平成12年9月 フランスベッド(株)管理部予算課長 平成16年4月 フランスベッド(株)管理本部管理部長 平成20年6月 当社常勤監査役(現)	(注) 3	22
常勤監査役		菅野 進	昭和25年7月13日生	昭和44年4月 フランスベッド販売(株)入社 昭和51年10月 フランスベッド(株)入社 平成13年4月 フランスベッド(株)北海道事業部監理課長 平成15年4月 フランスベッド(株)西部事業部営業管理課長 平成18年10月 当社監査グループ監査室(フランスベッド(株)からの出向) 平成19年3月 当社監査グループ監査室長 平成20年4月 当社監査グループ監査室シニアマネージャー 平成20年6月 当社常勤監査役(現)	(注) 3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		高野 忠和	昭和11年10月23日生	昭和38年2月 平成6年6月 平成16年3月	公認会計士登録 公認会計士 高野事務所開設(現) フランスベッド(株)監査役(現) 当社監査役(現)	(注)3	5
監査役		渡邊 文雄	昭和23年3月7日生	昭和58年3月 昭和59年2月 昭和59年2月 平成18年6月 平成18年6月	公認会計士登録 税理士登録 渡邊公認会計士・税理士事務所開設(現) フランスベッド(株)監査役(現) 当社監査役(現)	(注)3	5
計							32,244

- (注) 1. 監査役高野忠和氏及び渡邊文雄氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2. 平成20年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 3. 平成20年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 当社は、業務執行機能を強化するために執行役員制度を導入しており、執行役員を次のとおり選任しております。

氏名	役名	職名	兼任職
上田 末弘	執行役員	企画グループ担当	フランスベッド(株)常務取締役
大工原 弘	執行役員	経理グループ担当	フランスベッド(株)常務取締役
門田 和己	執行役員	企画グループ担当	フランスベッド(株)取締役

5. フランスベッド(株)とフランスベッドメディカルサービス(株)は、平成21年4月1日をもって、フランスベッド(株)を存続会社とする吸収合併を行っております。
 6. 平成21年6月25日開催の第6期定時株主総会において、補欠監査役として大塚忠氏を選任しております。
 なお、平成21年6月25日開催の第6期定時株主総会開催において、補欠監査役 大塚忠氏の選任の効力は第7期定時株主総会が開催されるまでの間とされておりますので、あらためて補欠監査役に大塚忠氏を選任しております。
 補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
大塚 忠	昭和20年7月6日生	昭和43年4月 平成10年4月 平成10年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成16年10月 平成19年4月	日動火災海上保険(株)入社 日動火災海上保険(株)横浜支店長 日動火災海上保険(株)取締役横浜支店長 日動火災海上保険(株)常務執行役員法人営業本部長 東京海上日動コーポレーション(株)顧問 東京海上日動コーポレーション(株)取締役社長(現) 日本FAN倶楽部(株)取締役社長(現)	

同氏は、補欠の社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当事業年度末現在の状況を記載しております。

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、コーポレート・ガバナンスとは、株主、顧客、従業員、取引先、地域社会等さまざまな利害関係者との関係における企業経営の基本的枠組みのあり方であり、要素別には、(1)経営監督機能、(2)企業倫理の確立、(3)リスクマネジメント、(4)コンプライアンス、(5)アカウンタビリティ(説明責任の履行)、(6)経営効率の向上、から構成されるものと認識しております。この基本的枠組みを踏まえ、株主利益の増大に努めることが、当社の最大の責務であると考えております。

当社においては、コーポレート・ガバナンスの充実、強化のために、対処すべき課題として以下の4点を掲げております。

監査機能の強化

法令遵守の徹底

I R 機能の充実

子会社事業の有機的活性化

これらの課題への取り組みとして、当社の取締役会、監査役会のほか、各グループ(監査グループ、企画グループ、海外事業グループ、経理グループ、総務グループ)の機能の明確化と強化を図り、経営の透明性の向上に努めてまいります。

<会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等>

(1) 会社の機関についての基本説明

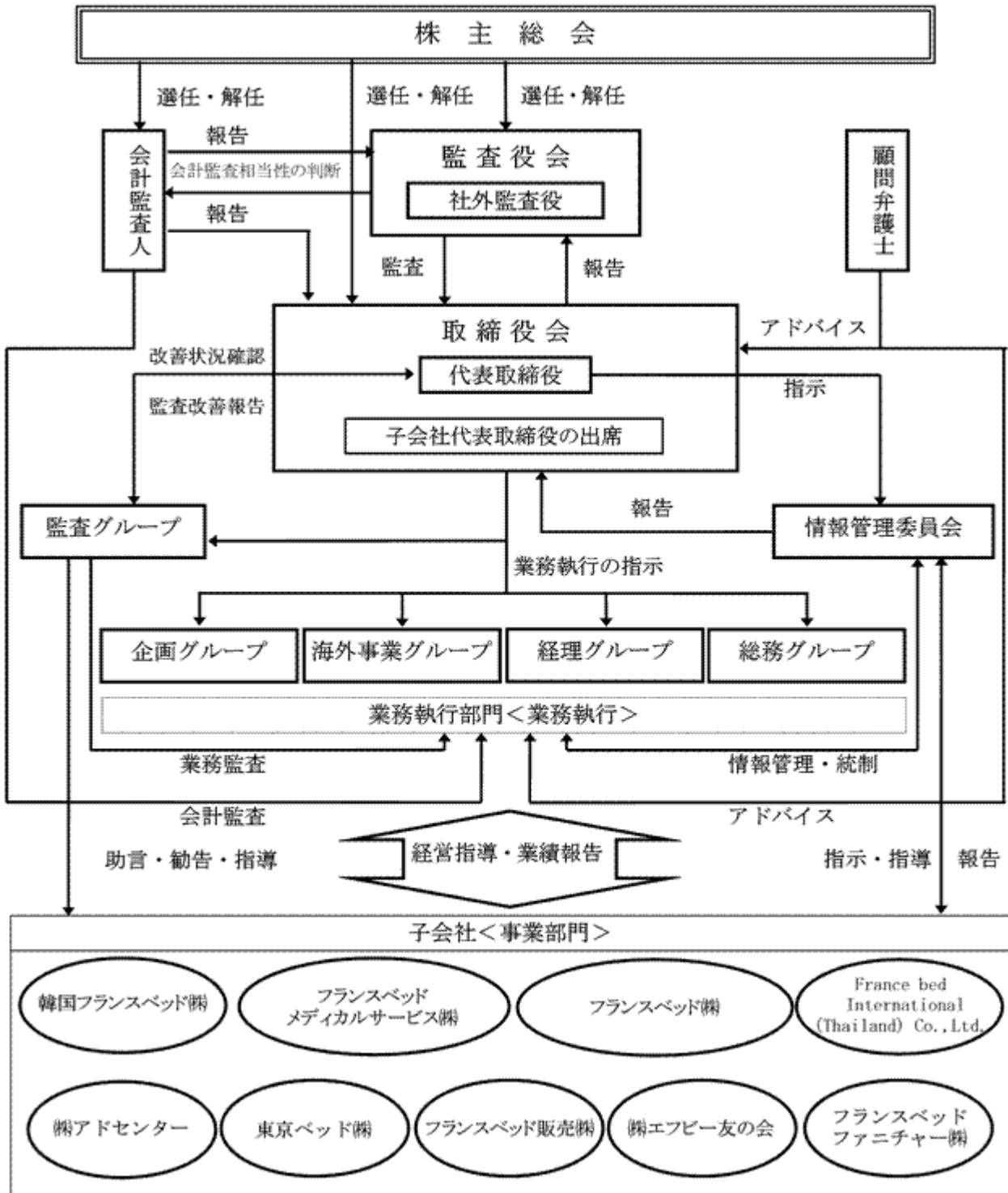
当社は、監査役会制度を採用しております。

取締役会は、経営に対する意思決定機関であり、6名で構成され、社外取締役はおりません。

監査役会は、経営に対する監視・監査機関であり、4名で構成され、うち社外監査役は2名であり非常勤であります。また、社外監査役の専従スタッフは特定しておりませんが、関連部署で適時対応しております。

なお、当社は、「委員会設置会社」への移行は現在のところ計画いたしておりません。

(2) 当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制



(3) 会社の機関の内容

取締役会

取締役会は、現状、迅速な経営判断ができるよう取締役6名での構成となっております。取締役会は、毎月、会社の重要な業務執行その他法定の事項についての決定をおこなうほか、子会社の代表取締役を取締役会に出席の上、月次業績報告をさせ、子会社の業務執行についての監督をおこなうとともに、企業集団としての意思の統一を図っております。

監査役会

監査役会は、監査役4名(うち社外監査役2名)で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査及び重要な書類の閲覧を通じ、取締役の職務遂行の監査をおこなっております。特に、社外監査役2名は、共に公認会計士資格を有し、社外の良識や経験、見識に基づいた客観的な視点からの問題把握と意見具申をおこない、監査役会の一層の活性化と監査機能の充実を図っております。

また、監査役は会計監査人との間で年間監査計画の確認をおこなうとともに、定期的に年4回の会合を開催して、四半期のレビュー結果及び期末の監査結果の報告を受けております。さらに、必要に応じて、期中監査ならびに期末監査の場に同席し、都度、報告及び説明を受けるなど相互の関係を図っております。

会計監査人

監査法人による監査は、公正普遍的立場から監査が実施されております。

また、監査法人からは、通常の監査に加え、重要な会計的課題について、適時アドバイスを受けております。

弁護士等その他第三者の状況

重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事象については、顧問弁護士等に相談し、必要な検討をおこなっております。

(4) 内部統制システム

業務運営の基本方針

当社の経営活動の根幹をなす「経営理念」は、以下のとおりといたします。

[経営理念]

- ・創造と革新により『豊かさややさしさ』のある暮らしの実現に貢献するヒューマンカンパニーを目指します。
- ・株主価値最大化の追求、付加価値の高い新商品・新サービスを創造します。
- ・経営資源の有効活用を図り、グループの総合力を強化します。

内部統制基本方針決議の概要

a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役は、自己に委嘱された職務領域について、法令、定款及びその他の社内規則等(以下、「法令等」という。)の遵守体制を構築する権限と責任を有する。

取締役会は、取締役及び使用人が法令等を遵守し、健全な社会規範の下にその職務を遂行するために、企業倫理に関する基本規程である「企業倫理規程」を制定する。特に、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力については、その排除を明記している。

法令等の遵守に関する事項は、総務グループが主管し、当社及び子会社(以下、「当社グループ」という。)間において横断的かつ効率的に推進するために、委員会(1)を設置する。

法令等の遵守推進のために、法令等の遵守に関する研修等を実施し、使用人のコンプライアンス意識の醸成に努める。

当社は、内部通報規程を定め、社内に内部通報に関する相談窓口・通報受付窓口を設置する。使用人等は、社内においてコンプライアンス違反行為が生じ、または生じようとしている事実を知ったときは当窓口に通報(匿名も可)しなければならない。会社は、正当な理由なく、内部通報の内容及び調査で得られた個人情報を開示することを禁止し、内部通報をした者に対して、そのことを理由として不利益な取扱いをおこなわない。

個人情報を適切に保護することが当社の社会的責務と認識し、個人情報保護に関する基本方針を定め、情報セキュリティの強化ならびに個人情報の保護に努める。

内部監査組織として、監査室を設置する。監査室は7名(臨時従業員を含む。)で構成され、被監査部門等に対して十分な牽制機能を確保するために代表取締役社長の直轄部門とし、法令等の遵守状況及び業務活動の効率性などについて、監査役とも連携しつつ、当社各部門及び子会社に対し内部監査を実施し、業務の改善に向け具体的に助言・勧告をおこなう。

グループにおける重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事象については、顧問弁護士等に相談し、必要な検討をおこなう。

会計監査人とは、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題についても随時相談し検討をおこなう。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項は、文書の作成、保存及び破棄を定めた「文書管理規程」に従うものとし、取締役及び監査役から、これらの文書を閲覧の要請があった場合には、直ちに提

出する。

また、取締役及び使用人の業務上の情報管理については、情報セキュリティに関連する規程を整備するとともに、個人情報保護に関する基本方針を定めて対応する。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役は、自己に委嘱された職務領域について、当社グループに損失を与えうるリスクの管理のために必要な体制を構築・維持する権限と責任を有する。

組織横断的なリスクへの対応は、総務グループが主管し、効率的な推進にあたるために、委員会(1)を設置する。

各部門の所管業務に付随するリスク管理については、当該部門が担当し、個別規程、ガイドライン、マニュアルの整備、研修の実施等をおこなう。

グループ全体あるいは経営の根幹に係る重要事項については、取締役会での審議を経て、対応を決定する。

また、激甚災害等による被災を想定し、グループ全体の事業継続を図るための組織、指揮命令系統等を定めたマニュアルを策定する。緊急事態が発生した場合には、必要に応じて緊急対策本部を設置した上で、当該事態に対処する。

d 取締役の職務の執行が効率的におこなわれることを確保するための体制

取締役会は、各取締役が責任を持って担当する領域を明確にした上で、業務執行の決定権限を取締役に委嘱している。各取締役は、自己の担当領域に関する業務目標の達成を通じてグループ全体としての経営目標の達成に努める。

当社にあっては、経営の意思決定・監督機能を担う取締役会の構成員である取締役が業務執行機能を合わせ持つところから、業務執行機能を補完強化するために、執行役員制度を導入する。当制度は、取締役会において選任された執行役員が取締役会決議に従い、所管業務の充実強化に積極的に取り組むことにより、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の構築を図るものである。

また取締役会は、毎月、会社の重要な業務執行その他法定の事項についての決定をおこなうほか、取締役会の場における子会社代表取締役による業務執行状況報告等を通じて、子会社の業務執行についての監督をおこない、企業集団としての意思の統一を図る。

職務執行に係る職務権限及び決裁手続き等については、「組織規程」、「職務分掌規程」及び「職務権限規程」に定める。これをもって、経営活動における意思決定と実行の迅速化及び責任体制の明確化を図る。「職務権限規程」により決定権限を委譲された者は、案件の目的、実施方法、費用、効果、リスクなどに関する十分な情報を入手の上、善良なる管理者の注意義務をもって審査し、当社グループにとって最適と合理的に判断する内容の意思決定をおこなう。なお、各規程については、法令の改廃あるいは職務執行の変更等があった場合は、随時見直しをおこなう。

内部監査は、効率性の観点からも実施し、当該内部監査の結果を踏まえて必要な対策を講じることにより、職務執行の効率性の確保に努める。

e 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社グループの戦略機能を担う持株会社として、経営ビジョンの策定、経営戦略の企画立案、経営資源の最適配分等を通じて、当社グループ全体の効率的運営を図ることを基本的役割とし、子会社各社の事業特性を踏まえつつ、事業戦略を共有したグループ一体となった経営管理をおこなう。このグループ全体を見据えた経営管理体制の構築を図るために、委員会(1)を設置する。

当社は、子会社の業務執行に対する監督機能の強化を企図して、当社取締役会における子会社の代表取締役による月次業績等の業務執行状況報告を義務付けている。併せて、グループ全体あるいは経営の根幹に係る重要事項については、当社取締役会での審議を経て、対応を決定することとし、企業集団としての意思の統一を図る。これらの子会社の経営管理に関する事項は、企画グループが主管し、その経営管理に係る基準及び手続き事項は、「関係会社管理規程」に定める。

監査室による内部監査は、当社グループ各社における業務の実態を把握し、すべての業務活動が会社諸規程・基準に準拠して適正かつ効果的におこなわれているか否かを調査し、もって当社グループの経営管理に資することを目的とする。

当社は、グループ会社各社が当社の組織・制度等を有効に活用することにより、個々の会社の業務の適正性及び効率性を高めるように促し、グループ全体の経営の質の向上に努める。

f 監査役がその職務の補助をすべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役は、その職務を補助する者を当社の使用人から任命し、監査役付とし、極力専任させるものとする。

g 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、その職務を補助する者が置かれる場合、その指揮命令系統、地位及び処遇等については、取締役からの独立性を担保するために監査役と事前協議をおこなうこととする。

h 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役に対し、取締役会その他重要な会議を通じて職務の執行状況の報告をおこなうとともに、内部監査部門の監査結果を報告する。

また、監査役からの求めに応じ、稟議書その他の業務執行上の重要な書類を閲覧に供する。

さらに、取締役及び使用人は、当社グループに著しく重大な損失を与える事項が発生し、または発生する恐れがあるとき、あるいは役員及び使用人による違法または不正な行為を発見したときは、監査役に報告しなければならない。

前記報告事項に加え、取締役及び使用人は、監査役会が報告すべきものと定めた事項について、監査役に報告しなければならない。

i その他監査役が実効的におこなわれることを確保するための体制

役員及び使用人の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努める。

監査役は、監査室から当社各部門及び子会社に関する内部監査の内容について説明を受けるなど、監査室との関係を図っていく。

また、監査役は、会計監査人との間で年間監査計画の確認をおこなうとともに、定期的(年4回)に会合を開催して、四半期のレビュー結果及び期末の会計監査結果の報告を受ける。さらに、必要に応じて、期中監査ならびに期末監査の場に出席し、都度、報告及び説明を受けるなど相互の関係を図る。

(1) 「情報管理委員会」の設置

当社は、現在、内部統制に関する事項を検討する機関として、「情報管理委員会」を設置している。当委員会委員長には、当社代表取締役(証券取引所情報取扱責任者兼務)がその任に当たり、当社各室長、子会社管理部門長が委員に選任されている。当委員会の会議は、予め定められた議題について討議する定例会議(月1回開催)と緊急・突発的な発生事案に対応する特別会議から構成される。その活動内容は、コンプライアンス、リスク管理、情報セキュリティ、人権(セクハラ、パワハラ)、会社情報の管理・統制、開示情報の決定等を検討するほか、子会社からの業績以外の経営情報等の収集に当たっている。当委員会にて取り上げる個々の議題を包括した概念としては、昨今、CSR(企業の社会的責任)活動が注目を集めているが、このCSR活動は「内部統制システム」の整備と不可分の関係にあるところから、当委員会を中核にCSR活動にグループ全体をあげて取り組むことにより、内部統制システムの実効性を高め、当社グループの企業価値の向上に結びつけていくものである。なお、当委員会の活動内容は毎月の取締役会での報告事項としている。

(5) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士	所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 酒井 宏暢	東陽監査法人	
指定社員 業務執行社員 神保 正人	東陽監査法人	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者は、公認会計士8名及びその他8名であります。

(6) 社外監査役との関係

社外監査役2名と当社との間に、取引関係その他の利害関係はありません。

<役員報酬等の内容>

区分	役員数(人)	金額(百万円)
取締役	8	136
監査役 (うち社外監査役)	6 (2)	33 (12)
合計	14	170

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月20日開催の第4期定時株主総会において、年額320百万円以内と決議されております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月20日開催の第4期定時株主総会において、年額70百万円以内と決議されております。
4. 当事業年度末現在の取締役は6名、監査役は4名(うち社外監査役は2名)であります。上記の取締役及び監査役の員数と相違しておりますのは、平成20年6月20日開催の第5期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名及び監査役2名が含まれているためであります。
5. 報酬等の額には、当事業年度に役員退職慰労引当金として費用計上されております下記の金額が含まれております。
- 取締役 6名 24,380千円
- 監査役 4名 3,610千円(うち社外監査役 2名1,350千円)
6. 当事業年度に係る役員賞与の支給はありません。
7. 上記の報酬等の額のほか、平成20年6月20日開催の定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給いたしております。
- 退任取締役 2名 25,050千円
- 退任監査役 2名 15,300千円

<当社定款における定め概要>

- (1) 自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定めております。
- (2) 当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営をおこなうことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨を定めております。
- (3) 取締役の員数を10名以内と定めるほか、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこない、累積投票によらないものと定めております。
- (4) 当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。
- (5) 当社と社外監査役2名全員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。
- (6) 当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			33	2
連結子会社			3	
計			37	2

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制に関する助言業務を委託し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、監査日数、当社グループの規模、業務の特性等の要素を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,181	7,983
受取手形及び売掛金	11,777	10,103
有価証券	3,498	2,499
たな卸資産	10,360	-
商品及び製品	-	7,673
仕掛品	-	173
原材料及び貯蔵品	-	1,847
繰延税金資産	884	853
その他	1,362	1,186
貸倒引当金	50	53
流動資産合計	34,013	32,266
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用資産	3,664	3,645
減価償却累計額	2,218	2,116
賃貸用資産(純額)	1,446	1,528
建物及び構築物	15,557	15,423
減価償却累計額	10,036	10,349
建物及び構築物(純額)	5,520	5,073
機械装置及び運搬具	7,159	6,998
減価償却累計額	6,093	6,080
機械装置及び運搬具(純額)	1,065	917
工具、器具及び備品	1,881	1,938
減価償却累計額	1,501	1,589
工具、器具及び備品(純額)	379	349
土地	6,522	6,523
リース資産	-	1,418
減価償却累計額	-	253
リース資産(純額)	-	1,164
建設仮勘定	48	43
有形固定資産合計	14,982	15,600
無形固定資産		
ソフトウェア	387	339
その他	29	132
無形固定資産合計	417	472
投資その他の資産		
投資有価証券	1,658	1,346
長期貸付金	48	47
繰延税金資産	2,527	2,461
前払年金費用	5,820	5,590
その他	2,703	2,356
貸倒引当金	178	179
投資その他の資産合計	12,579	11,623
固定資産合計	27,978	27,696

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延資産		
社債発行費	-	21
繰延資産合計	-	21
資産合計	61,992	59,984
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,709	4,996
ファクタリング未払金	1,305	1,262
短期借入金	5,277	5,283
1年内返済予定の長期借入金	48	-
リース債務	-	526
未払法人税等	362	353
未払消費税等	54	58
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	1,278	1,159
役員賞与引当金	35	12
部品交換損失引当金	143	102
事業再編損失引当金	-	128
その他	2,644	2,641
流動負債合計	17,860	16,526
固定負債		
社債	-	1,550
長期借入金	-	450
リース債務	-	849
繰延税金負債	2	0
退職給付引当金	2,550	2,250
役員退職慰労引当金	465	403
偶発損失引当金	-	7
その他	236	204
固定負債合計	3,255	5,717
負債合計	21,115	22,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	5,117	5,116
利益剰余金	35,585	32,823
自己株式	2,952	3,150
株主資本合計	40,751	37,789
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	95	112
繰延ヘッジ損益	15	0
為替換算調整勘定	15	63
評価・換算差額等合計	126	48
純資産合計	40,877	37,740
負債純資産合計	61,992	59,984

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	60,391	54,179
売上原価	2 34,107	2, 10 30,683
売上総利益	26,284	23,495
販売費及び一般管理費	1, 2 24,584	1, 2 23,421
営業利益	1,699	74
営業外収益		
受取利息	50	39
受取配当金	32	39
仕入割引	-	25
生命保険配当金	-	34
会員積立金清算益	51	-
その他	181	100
営業外収益合計	315	239
営業外費用		
支払利息	100	112
売上割引	62	53
支払手数料	39	-
為替差損	64	147
その他	76	110
営業外費用合計	343	424
経常利益又は経常損失()	1,671	110
特別利益		
前期損益修正益	65	3 49
固定資産売却益	4 803	4 130
受取補償金	-	111
その他	3	-
特別利益合計	872	291
特別損失		
前期損益修正損	21	19
固定資産売却損	5 2	5 1
固定資産除却損	6 85	6 51
減損損失	-	9 205
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	539	314
部品交換損失	7 151	-
たな卸資産評価損	-	31
事業再編損	-	8 220
偶発損失引当金繰入額	-	7
その他	39	12
特別損失合計	840	864
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,704	683
法人税、住民税及び事業税	1,015	761
法人税等調整額	249	169
法人税等合計	1,265	931
当期純利益又は当期純損失()	439	1,615

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,000	3,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,000	3,000
資本剰余金		
前期末残高	5,117	5,117
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5,117	5,116
利益剰余金		
前期末残高	36,293	35,585
当期変動額		
剰余金の配当	1,147	1,147
当期純利益又は当期純損失()	439	1,615
当期変動額合計	707	2,762
当期末残高	35,585	32,823
自己株式		
前期末残高	2,950	2,952
当期変動額		
自己株式の取得	1	199
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	1	198
当期末残高	2,952	3,150
株主資本合計		
前期末残高	41,460	40,751
当期変動額		
剰余金の配当	1,147	1,147
当期純利益又は当期純損失()	439	1,615
自己株式の取得	1	199
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	709	2,961
当期末残高	40,751	37,789

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	198	95
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103	207
当期変動額合計	103	207
当期末残高	95	112
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	15
当期変動額合計	18	15
当期末残高	15	0
為替換算調整勘定		
前期末残高	12	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	48
当期変動額合計	2	48
当期末残高	15	63
評価・換算差額等合計		
前期末残高	208	126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82	174
当期変動額合計	82	174
当期末残高	126	48
純資産合計		
前期末残高	41,669	40,877
当期変動額		
剰余金の配当	1,147	1,147
当期純利益又は当期純損失（ ）	439	1,615
自己株式の取得	1	199
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82	174
当期変動額合計	792	3,136
当期末残高	40,877	37,740

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,704	683
減価償却費	1,810	2,054
減損損失	-	205
固定資産売却損益(は益)	803	128
固定資産除却損	-	50
固定資産売却損・除却損	70	-
投資有価証券売却損益(は益)	0	-
投資有価証券評価損益(は益)	539	314
貸倒引当金の増減額(は減少)	21	3
賞与引当金の増減額(は減少)	122	119
役員賞与引当金の増減額(は減少)	52	23
部品交換損失引当金の増減額(は減少)	143	41
退職給付引当金の増減額(は減少)	-	299
前払年金費用の増減額(は増加)	-	229
退職給付引当金・前払年金費用の増減額	845	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17	62
受取利息及び受取配当金	82	79
支払利息	100	112
為替差損益(は益)	60	103
売上債権の増減額(は増加)	1,415	1,666
たな卸資産の増減額(は増加)	6	626
仕入債務の増減額(は減少)	1,333	1,692
ファクタリング未払金の増減額(は減少)	27	42
未払費用の増減額(は減少)	83	69
未払又は未収消費税等の増減額	5	-
その他	113	217
小計	2,409	2,482
利息及び配当金の受取額	81	79
利息の支払額	101	106
法人税等の支払額	1,405	646
営業活動によるキャッシュ・フロー	983	1,808

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	319	54
定期預金の払戻による収入	-	48
有価証券の売却による収入	1	-
有形固定資産の取得による支出	2,924	2,790
有形固定資産の売却による収入	1,151	158
投資有価証券の取得による支出	586	274
投資有価証券の売却による収入	0	-
貸付けによる支出	22	8
貸付金の回収による収入	21	12
その他	99	183
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,778	3,092
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	245	112
短期借入金の返済による支出	77	100
長期借入れによる収入	-	450
長期借入金の返済による支出	180	48
社債の発行による収入	-	1,528
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	1	199
セール・アンド・リースバックによる収入	-	1,431
リース債務の返済による支出	-	231
配当金の支払額	1,144	1,146
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,159	1,797
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	15
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,960	497
現金及び現金同等物の期首残高	12,605	9,645
現金及び現金同等物の期末残高	9,645	10,142

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社名 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品、製品、仕掛品 主として先入先出法による原価法</p> <p>b 原材料、貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社名 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 同左</p> <p>b その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品、製品、仕掛品 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額につきましては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>b 原材料、貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額につきましては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有する商品、製品及び仕掛品については、従来、主として先入先出法による原価法、原材料及び貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、商品、製品及び仕掛品については、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額につきましては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、原材料及び貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額につきましては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>賃貸用資産 3～10年 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～15年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>賃貸用資産のうち、取得価額が20万円未満の少額賃貸資産については、一括償却資産として3年間で均等償却しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、有形固定資産の減価償却の方法は連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法、ならびに取得価額が20万円未満の少額賃貸資産については、一括償却資産として3年間で均等償却)を採用していましたが、当連結会計年度から上記少額賃貸資産を除いたすべての有形固定資産について定額法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当連結会計年度に策定された「中期経営計画」を遂行するにあたって、マーケットを見据えた事業への転換を図るため近年に実施したショールームや介護ショップ等への積極的な設備投資や、他の有形固定資産の使用状況を精査した結果、利用度は全般的に長期かつ安定的に推移する見通しであり、設備投資の効果や収益への貢献度合いも長期かつ安定的に発現すると見込まれるため、使用可能期間にわたり取得原価を均等に期間配分することにより、より適切な費用と収益の対応を図り、経営実態をよりの確に反映するために行ったものであります。</p> <p>また、この変更にあわせて、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した少額賃貸資産を除いたすべての有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法(定額法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、減価償却費が292百万円減少し、売上総利益は173百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ281百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>これにより、売上総利益及び営業利益は68百万円減少、経常損失は68百万円増加、税金等調整前当期純損失は100百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>賃貸用資産 3～10年 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～13年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>賃貸用資産のうち、取得価額が20万円未満の少額賃貸資産については、一括償却資産として3年間で均等償却しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、減価償却費が65百万円増加し、売上総利益は45百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ59百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 国内連結子会社は売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 また、一部の在外連結子会社は、貸倒見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を3年～15年としておりましたが、当連結会計年度より2年～13年に変更しております。 これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>退職給付引当金 国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>部品交換損失引当金 当連結会計年度に部品の不具合による交換が発生した為、その損失に備え、当連結会計年度末現在の将来交換見込台数に係る費用見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>部品交換損失引当金 部品の不具合による交換費用の支出に備え、当連結会計年度末現在の将来交換見込台数に係る費用見積額を計上しております。</p> <p>事業再編損失引当金 当連結会計年度中に決定した当社グループの事業再編に伴う損失に備えるため、当連結会計年度末において発生していると合理的に見込まれる損失見積額を計上しております。</p> <p>偶発損失引当金 将来発生する可能性のある偶発事象に対し、必要と認められる損失額を合理的に見積り計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5)</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 デリバティブ取引（通貨オプション取引及び為替予約取引）</p> <p>b ヘッジ対象 為替の変動リスクにさらされている外貨建金銭債権債務（外貨建予定取引を含む。）</p> <p>ヘッジ方針 主に原材料及び商品の輸入取引に係る為替の変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。 デリバティブ取引を行うにあたっては、予定取引額を限度とし、一定のヘッジ比率以上を維持するよう管理しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>a 事前テスト 「市場リスク管理規程」及び「リスク管理要領」に従ったものであることを検証します。</p> <p>b 事後テスト 外貨建取引における為替の変動リスクに対して、相場変動及びキャッシュ・フローの変動が回避されたか否かを検証します。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 同左</p> <p>b ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>a 事前テスト 同左</p> <p>b 事後テスト 同左</p>
<p>(7)</p>	<p>(7) 繰延資産の処理方法 社債発行費の処理方法は、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。</p>
<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。 なお、固定資産に係わる控除対象外消費税等は当連結会計年度の負担すべき期間費用として処理しております。</p>	<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取引日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度では区分掲記しておりました「受取保険金」(当連結会計年度21百万円)及び「生命保険配当金」(当連結会計年度30百万円)は営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>「会員積立金清算益」は営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度では営業外収益の「その他」に23百万円が含まれております。</p> <p>「為替差損」は営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度では営業外費用の「その他」に4百万円が含まれております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「為替差損益」は1百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ8,228百万円、232百万円、1,898百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度では区分掲記しておりました「会員積立金清算益」(当連結会計年度12百万円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>前連結会計年度では区分掲記しておりました「支払手数料」(当連結会計年度38百万円)は、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「仕入割引」及び「生命保険配当金」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「仕入割引」及び「生命保険配当金」はそれぞれ31百万円、30百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付引当金・前払年金費用の増減額」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「退職給付引当金の増減額(は減少)」「前払年金費用の増減額(は増加)」に区分して掲記しております。なお、前連結会計年度の「退職給付引当金の増減額(は減少)」「前払年金費用の増減額(は増加)」はそれぞれ481百万円、364百万円であります。</p> <p>前連結会計年度では区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「未払又は未収消費税等の増減額」(当連結会計年度4百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 債務の担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 142百万円</p> <p>土地 29 "</p> <p>投資有価証券 96 "</p> <hr/> <p>計 268百万円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 28百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">81百万円</p> <p>3 連結財務諸表提出会社は、機動的かつ安定的な資金調達による資金効率の向上と、有利子負債の圧縮等による財務体質の強化を図ることを目的として、取引銀行11行とシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。なお、当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 5,000百万円</p> <p>借入実行残高 "</p> <hr/> <p>差引額 5,000百万円</p>	<p>1 債務の担保に供している資産</p> <p>投資有価証券 53百万円</p> <hr/> <p>上記に対する債務</p> <p>買掛金 百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">66百万円</p> <p>3 連結財務諸表提出会社は、機動的かつ安定的な資金調達による資金効率の向上と、有利子負債の圧縮等による財務体質の強化を図ることを目的として、取引銀行8行とシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。なお、当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 4,700百万円</p> <p>借入実行残高 "</p> <hr/> <p>差引額 4,700百万円</p> <p>(財務制限条項)</p> <p>上記コミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付されており、当連結会計年度末において、 の条項に抵触しております。</p> <p>連結会計年度末における連結損益計算書の経常損益を損失としないこと。</p> <p>連結会計年度末における連結自己資本を、前連結会計年度末の連結自己資本の70%以上に維持すること。</p> <p>当連結会計年度末時点においては、コミットメントライン契約による借入は実行しておらず、また契約条項の一部変更による契約継続を、エージェント及び貸付人より内諾を得ております。</p> <p>なお、契約条項の一部変更による契約継続を行うにあたり、追加的費用が発生いたします。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運賃保管料 2,576百万円	運賃保管料 2,473百万円
貸倒引当金繰入額 61 "	貸倒引当金繰入額 36 "
従業員給与賞与 10,176 "	従業員給与賞与 9,804 "
賞与引当金繰入額 1,000 "	賞与引当金繰入額 932 "
役員賞与引当金繰入額 35 "	役員賞与引当金繰入額 12 "
退職給付費用 438 "	退職給付費用 664 "
役員退職慰労引当金繰入額 79 "	役員退職慰労引当金繰入額 64 "
2 販売費及び一般管理費、当期製造費用に含まれる研究開発費	2 販売費及び一般管理費、当期製造費用に含まれる研究開発費
販売費及び一般管理費 25百万円	販売費及び一般管理費 28百万円
当期製造費用 221 "	当期製造費用 185 "
計 247百万円	計 213百万円
3	3 前期損益修正益の内容
	過年度賞与引当金繰入額超過額 31百万円
	その他 18 "
	計 49百万円
4 固定資産売却益の内容	4 固定資産売却益の内容
建物及び構築物 81百万円	機械装置及び運搬具 0百万円
工具、器具及び備品 1 "	工具、器具及び備品 0 "
土地 702 "	土地 129 "
(無形固定資産)その他 18 "	計 130百万円
計 803百万円	
5 固定資産売却損の内容	5 固定資産売却損の内容
建物及び構築物 0百万円	機械装置及び運搬具 0百万円
機械装置及び運搬具 1 "	工具、器具及び備品 1 "
工具、器具及び備品 0 "	計 1百万円
計 2百万円	
6 固定資産除却損の内容	6 固定資産除却損の内容
建物及び構築物 54百万円	建物及び構築物 27百万円
機械装置及び運搬具 19 "	機械装置及び運搬具 14 "
工具、器具及び備品 10 "	工具、器具及び備品 9 "
ソフトウェア 0 "	計 51百万円
計 85百万円	
7 部品交換損失151百万円に、部品交換損失引当金繰入額143百万円が含まれております。	7
8	8 事業再編損220百万円に、事業再編損失引当金繰入額128百万円が含まれております。

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																				
9	<p>9 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県太田市等</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品</td> <td>192百万円</td> </tr> <tr> <td>千葉県若葉区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪府枚方市</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>205百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っておりますが、遊休資産及び賃貸資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。</p> <p>上記のとおり当連結会計年度において計上した減損損失は、遊休資産及び賃貸資産に係るものであります。</p> <p>遊休資産については遊休状態にあり将来の使用が見込まれていないため、また、賃貸資産については収益性の低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(205百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物143百万円、機械装置及び運搬具47百万円、工具、器具及び備品1百万円及び土地13百万円であります。</p> <p>なお、土地の回収可能価額は正味売却価額により測定し、固定資産税評価額により評価しております。また、土地以外の回収可能価額は使用価値により測定しております。</p>	場所	用途	種類	金額	群馬県太田市等	遊休資産	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品	192百万円	千葉県若葉区	遊休資産	土地	5百万円	大阪府枚方市	賃貸資産	土地	8百万円	合計			205百万円
場所	用途	種類	金額																		
群馬県太田市等	遊休資産	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品	192百万円																		
千葉県若葉区	遊休資産	土地	5百万円																		
大阪府枚方市	賃貸資産	土地	8百万円																		
合計			205百万円																		
10	<p>10 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>179百万円</p>																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	239,487			239,487
合計	239,487			239,487
自己株式				
普通株式(注)	10,033	9	0	10,041
合計	10,033	9	0	10,041

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月20日 定時株主総会	普通株式	573	2.50	平成19年3月31日	平成19年6月21日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	573	2.50	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	573	利益剰余金	2.50	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	239,487			239,487
合計	239,487			239,487
自己株式				
普通株式(注)1, 2	10,041	1,529	4	11,566
合計	10,041	1,529	4	11,566

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,529千株は、取締役会決議による自己株式取得による増加1,519千株、
単元未満株式の買取請求による増加10千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	573	2.50	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	573	2.50	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	284	利益剰余金	1.25	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	
(平成20年 3月31日現在)		(平成21年 3月31日現在)	
現金及び預金勘定	6,181百万円	現金及び預金勘定	7,983百万円
有価証券勘定	3,498 "	有価証券勘定	2,499 "
計	9,679百万円	計	10,482百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	34 "	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	340 "
現金及び現金同等物	9,645百万円	現金及び現金同等物	10,142百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース資産の内容 有形固定資産 主として、介護福祉用具事業におけるレンタル資産(賃貸用資産)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
賃貸用資産	1,990	1,139	851	賃貸用資産	1,175	789	385
機械装置及び 運搬具	24	15	9	機械装置及び 運搬具	18	14	3
工具、器具及び 備品	362	180	182	工具、器具及び 備品	297	173	123
ソフトウェア	255	107	148	ソフトウェア	234	139	95
合計	2,633	1,442	1,190	合計	1,725	1,115	609
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 624百万円				1年内 394百万円			
1年超 612 "				1年超 250 "			
合計 1,237百万円				合計 645百万円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 876百万円				支払リース料 677百万円			
減価償却費相当額 841 "				減価償却費相当額 637 "			
支払利息相当額 33 "				支払利息相当額 26 "			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	763	919	156
(2) 債券			
国債・地方債等	999	999	0
社債			
その他	999	999	0
(3) その他	330	334	4
小計	3,092	3,253	161
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	303	302	0
(2) 債券			
国債・地方債等	11	11	0
社債			
その他	1,499	1,499	0
(3) その他			
小計	1,813	1,812	0
合計	4,906	5,066	160

(注) 有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度末における時価が期首取得原価に比べ30%以上下落したときは、当連結会計年度中の時価の推移を勘案し、回復可能性があると思われる場合を除き減損処理を行っております。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて株式534百万円の減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
42,977		0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	90
合計	90

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のないものについて株式4百万円の減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	1,000	11		
社債				
その他	2,500			
(2) その他	300			
合計	3,800	11		

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	4	7	2
(2) 債券			
国債・地方債等	1,499	1,499	0
社債			
その他			
(3) その他	1,029	1,029	0
小計	2,534	2,537	3
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,026	912	113
(2) 債券			
国債・地方債等	11	11	0
社債			
その他			
(3) その他	300	299	0
小計	1,337	1,223	114
合計	3,871	3,760	111

(注) 有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度末における時価が期首取得原価に比べ30%以上下落したときは、当連結会計年度中の時価の推移を勘案し、回復可能性があるかと認められる場合を除き減損処理を行っております。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて株式309百万円の減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
33,982		

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	85
合計	85

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のないものについて株式5百万円の減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	1,500	11		
社債				
その他	1,000			
(2) その他		300		
合計	2,500	311		

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社グループは、主に原材料及び商品の輸入に係る為替リスクをヘッジする目的で、デリバティブ取引(通貨オプション取引及び為替予約取引)を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 デリバティブ取引(通貨オプション取引及び為替予約取引)</p> <p>b ヘッジ対象 為替の変動リスクにさらされている外貨建金銭債権債務(外貨建予定取引を含む。)</p> <p>ヘッジ方針 主に原材料及び商品の輸入取引に係る為替の変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>デリバティブ取引を行うにあたっては、予定取引額を限度とし、一定のヘッジ比率以上を維持するよう管理しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>a 事前テスト 「市場リスク管理規程」及び「リスク管理要領」に従ったものであることを検証します。</p> <p>b 事後テスト 外貨建取引における為替の変動リスクに対して、相場変動及びキャッシュ・フローの変動が回避されたか否かを検証します。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 為替リスクをヘッジするために利用するデリバティブ取引については、主としてドル及びユーロ建ての輸入取引の支払に係る為替リスクをヘッジするためのものであり、各通貨において予想される決済額の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 通貨オプション取引及び為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、通貨オプション取引として、ゼロコストオプション取引を利用しておりますが、その場合、売建部分については、為替相場が思惑に反して大きくシフトした場合に、不測の損害を被る危険性があります。</p> <p>当社グループの、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行等であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 同左</p> <p>b ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>a 事前テスト 同左</p> <p>b 事後テスト 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループでは、通貨オプション取引及び為替予約取引は社内の管理規程に則り、実行しております。当該規程では、リスクの定義、管理方法、監査方法等が明記されており、また取引の実行にあたっては、実行部門と管理部門を独立した組織とし、社内での相互牽制機能が働くような体制を取っております。</p> <p>(5) その他 当社グループが利用する通貨オプション取引及び為替予約取引は、為替の変動リスクを負っておりますが、輸入取引に係る為替リスクと相殺しているため、全体としてはリスクの軽減に寄与しております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
ヘッジ会計を適用しているため、開示対象となるデリバティブ取引はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、一部の国内連結子会社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">13,692百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産(退職給付信託を含む。)</td> <td style="text-align: right;">16,871 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 小計(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">3,179百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">90 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 合計(3)+(4)</td> <td style="text-align: right;">3,269百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">5,820 "</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金(5)-(6)</td> <td style="text-align: right;">2,550百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">619百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">345 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">245 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">132 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">50 "</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">637百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 2.5%</p> <p>(3) 期待運用収益率 2.5%</p> <p>(4) 数理計算上の差異の処理年数 主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	(1) 退職給付債務	13,692百万円	(2) 年金資産(退職給付信託を含む。)	16,871 "	(3) 小計(1)+(2)	3,179百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	90 "	(5) 合計(3)+(4)	3,269百万円	(6) 前払年金費用	5,820 "	(7) 退職給付引当金(5)-(6)	2,550百万円	(1) 勤務費用	619百万円	(2) 利息費用	345 "	(3) 期待運用収益	245 "	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	132 "	(5) 臨時に支払った割増退職金等	50 "	(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	637百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、一部の国内連結子会社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">12,604百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産(退職給付信託を含む。)</td> <td style="text-align: right;">13,561 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 小計(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">956百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,383 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 合計(3)+(4)</td> <td style="text-align: right;">3,340百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">5,590 "</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金(5)-(6)</td> <td style="text-align: right;">2,250百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">602百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">324 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">232 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">244 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">8 "</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">946百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 2.5%</p> <p>(3) 期待運用収益率 2.5%</p> <p>(4) 数理計算上の差異の処理年数 主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	(1) 退職給付債務	12,604百万円	(2) 年金資産(退職給付信託を含む。)	13,561 "	(3) 小計(1)+(2)	956百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	2,383 "	(5) 合計(3)+(4)	3,340百万円	(6) 前払年金費用	5,590 "	(7) 退職給付引当金(5)-(6)	2,250百万円	(1) 勤務費用	602百万円	(2) 利息費用	324 "	(3) 期待運用収益	232 "	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	244 "	(5) 臨時に支払った割増退職金等	8 "	(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	946百万円
(1) 退職給付債務	13,692百万円																																																				
(2) 年金資産(退職給付信託を含む。)	16,871 "																																																				
(3) 小計(1)+(2)	3,179百万円																																																				
(4) 未認識数理計算上の差異	90 "																																																				
(5) 合計(3)+(4)	3,269百万円																																																				
(6) 前払年金費用	5,820 "																																																				
(7) 退職給付引当金(5)-(6)	2,550百万円																																																				
(1) 勤務費用	619百万円																																																				
(2) 利息費用	345 "																																																				
(3) 期待運用収益	245 "																																																				
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	132 "																																																				
(5) 臨時に支払った割増退職金等	50 "																																																				
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	637百万円																																																				
(1) 退職給付債務	12,604百万円																																																				
(2) 年金資産(退職給付信託を含む。)	13,561 "																																																				
(3) 小計(1)+(2)	956百万円																																																				
(4) 未認識数理計算上の差異	2,383 "																																																				
(5) 合計(3)+(4)	3,340百万円																																																				
(6) 前払年金費用	5,590 "																																																				
(7) 退職給付引当金(5)-(6)	2,250百万円																																																				
(1) 勤務費用	602百万円																																																				
(2) 利息費用	324 "																																																				
(3) 期待運用収益	232 "																																																				
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	244 "																																																				
(5) 臨時に支払った割増退職金等	8 "																																																				
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	946百万円																																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金 518百万円	賞与引当金 472百万円
退職給付引当金 1,913 "	退職給付引当金 1,779 "
役員退職慰労引当金 191 "	役員退職慰労引当金 165 "
減損損失 332 "	減損損失 318 "
繰越欠損金 616 "	繰越欠損金 1,518 "
たな卸資産(製商品)評価損 147 "	たな卸資産評価損 194 "
その他 572 "	その他 612 "
繰延税金資産小計 4,291百万円	繰延税金資産小計 5,061百万円
評価性引当額 371 "	評価性引当額 1,329 "
繰延税金資産合計 3,919百万円	繰延税金資産合計 3,731百万円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮記帳積立金 435百万円	固定資産圧縮記帳積立金 416百万円
その他有価証券評価差額金 65 "	その他有価証券評価差額金 1 "
その他 9 "	その他 0 "
繰延税金負債合計 510百万円	繰延税金負債合計 417百万円
繰延税金資産の純額 3,409百万円	繰延税金資産の純額 3,313百万円
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 繰延税金資産 884百万円	流動資産 繰延税金資産 853百万円
固定資産 繰延税金資産 2,527百万円	固定資産 繰延税金資産 2,461百万円
流動負債 繰延税金負債 0百万円	流動負債 繰延税金負債 0百万円
固定負債 繰延税金負債 2百万円	固定負債 繰延税金負債 0百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
受取配当金等の益金不算入額 1.3%	受取配当金等の益金不算入額 4.1%
交際費等の損金不算入額 4.5%	交際費等の損金不算入額 8.2%
住民税均等割額 6.4%	住民税均等割額 16.2%
欠損会社の税効果未認識額 4.7%	評価性引当額 140.2%
評価性引当額 9.3%	連結消去による影響 18.7%
未実現利益消去に係る税効果調整額 10.4%	その他 2.4%
その他 0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 136.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 74.2%	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	家具インテリア事業 (百万円)	介護福祉用具事業 (百万円)	不動産賃貸事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	31,015	23,293	180	5,902	60,391		60,391
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	808	25	237	988	2,059	(2,059)	
計	31,823	23,319	417	6,890	62,451	(2,059)	60,391
営業費用	31,995	21,780	155	6,914	60,846	(2,153)	58,692
営業利益又は営業損失()	171	1,538	262	23	1,605	93	1,699
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	37,276	18,853	2,285	4,234	62,650	(657)	61,992
減価償却費	299	1,403	68	24	1,795	15	1,810
資本的支出	346	2,414	11	32	2,805	5	2,811

(注) 1. 事業の種類別の区分方法

事業は製商品の種類、性質、販売市場及び販売形態の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製商品及び事業の内容

- (1) 家具インテリア事業.....ベッド・家具類・寝装品等の製造・仕入及び卸売
- (2) 介護福祉用具事業.....療養ベッド・福祉用具・リネン等の製造・仕入、レンタル・小売及び卸売
- (3) 不動産賃貸事業.....不動産の賃貸
- (4) その他事業.....装身具・日用品雑貨・健康機器等の仕入及び小売、広告・展示会設営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(855百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(9,814百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)及び総務部門等管理部門に係る資産等であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(会計方針の変更)に記載のとおり、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却の方法を定率法から定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、「家具インテリア事業」の営業費用及び営業損失はそれぞれ103百万円減少、「介護福祉用具事業」の営業費用は137百万円減少、営業利益は同額増加、「不動産賃貸事業」の営業費用は31百万円減少、営業利益は同額増加、「その他事業」の営業費用及び営業損失はそれぞれ7百万円減少、「消去又は全社」の営業費用は1百万円減少、営業利益は同額増加しております。また、「家具インテリア事業」の減価償却費が114百万円、「介護福祉用具事業」の減価償却費が137百万円、「不動産賃貸事業」の減価償却費が31百万円、「その他事業」の減価償却費が7百万円及び「消去又は全社」が1百万円少なく計上されております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(追加情報)に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得した資産のうち、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比較して、「家具インテリア事業」の営業費用及び営業損失はそれぞれ45百万円増加、「介護福祉用具事業」の営業費用は11百万円増加、営業利益は同額減少、「不動産賃貸事業」の営業費用は2百万円増加、営業利益は同額減少、「その他事業」の営業費用及び営業損失はそれぞれ0百万円増加しております。また、「家具インテリア事業」の減価償却費が51百万円、「介護福祉用具事業」の減価償却費が11百万円、「不動産賃貸事業」の減価償却費が2百万円及び「その他事業」の減価償却費が0百万円多く計上されております。

7. 事業区分の変更

従来、不動産の賃貸に係る事業は、「その他事業」に含めて表示しておりましたが、当該事業の営業利益の絶対値が営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の絶対値の10%以上となったため、当連結会計年度から「不動産賃貸事業」として区分掲記することに変更いたしました。

この結果、従来の方法によった場合に比較して、「その他事業」について売上高は417百万円（うち、外部顧客に対する売上高は180百万円）、営業利益は262百万円、資産は2,285百万円、減価償却費は68百万円、資本的支出は11百万円それぞれ減少し、「不動産賃貸事業」においてそれぞれ同額計上しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	家具インテリア事業 (百万円)	介護福祉用具事業 (百万円)	不動産賃貸事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	33,846	25,428	214	6,716	66,205		66,205
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	616	22	184	435	1,259	(1,259)	
計	34,462	25,451	399	7,151	67,464	(1,259)	66,205
営業費用	33,828	22,924	176	7,041	63,971	(1,356)	62,615
営業利益	634	2,526	222	109	3,493	96	3,590
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	40,089	19,511	2,045	4,684	66,331	(829)	65,501
減価償却費	377	1,397	84	33	1,893	(17)	1,876
減損損失		2			2		2
資本的支出	327	2,244	7	57	2,637	(7)	2,630

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	家具 インテリア 健康事業 (百万円)	介護福祉 用具事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,083	22,977	146	4,971	54,179		54,179
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	760	27	258	664	1,711	(1,711)	
計	26,843	23,005	405	5,635	55,890	(1,711)	54,179
営業費用	28,115	21,757	153	5,898	55,924	(1,819)	54,105
営業利益又は営業損失()	1,271	1,247	252	262	34	108	74
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	33,509	19,336	2,202	3,648	58,696	1,287	59,984
減価償却費	371	1,581	75	28	2,056	(2)	2,054
減損損失	192	5	8		205		205
資本的支出	262	2,737	10	12	3,022	0	3,022

(注) 1. 事業の種類別の区分方法

事業は製商品の種類、性質、販売市場及び販売形態の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製商品及び事業の内容

- (1) 家具インテリア健康事業...ベッド・家具類・寝装品等の製造・仕入及び卸売
- (2) 介護福祉用具事業.....療養ベッド・福祉用具・リネン等の製造・仕入、レンタル・小売及び卸売
- (3) 不動産賃貸事業.....不動産の賃貸
- (4) その他事業.....装身具・日用品雑貨・健康機器等の仕入及び小売、広告・展示会設営

3. 事業の種類別セグメント名称の変更

当連結会計年度より、従来の「家具インテリア事業」を「家具インテリア健康事業」に名称変更しております。
なお、変更は名称のみでありますので、これによるセグメント情報に与える影響はありません。

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(873百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(10,936百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)及び総務部門等管理部門に係る資産等であります。

6. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1) に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、「家具インテリア健康事業」の営業費用及び営業損失はそれぞれ4百万円増加、「介護福祉用具事業」の営業費用は64百万円増加、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	178.15円	1株当たり純資産額	165.58円
1株当たり当期純利益金額	1.91円	1株当たり当期純損失金額	7.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	439	1,615
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	439	1,615
期中平均株式数(千株)	229,448	228,869

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>子会社の合併</p> <p>平成20年4月25日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社であるフランスベッド株式会社が、連結子会社であるフランスベッドメディカルサービス株式会社を吸収合併することを決議し、同日、フランスベッド株式会社とフランスベッドメディカルサービス株式会社との間で合併契約書を締結いたしました。</p> <p>1 合併の目的</p> <p>当社グループにおいて、フランスベッド株式会社は家具インテリア事業の中核会社として、主に家庭用ベッドの製造及び卸売業を営み、一方、フランスベッドメディカルサービス株式会社は介護福祉用具事業の中核会社として、主に介護用ベッド等の福祉用具のレンタル事業を営んでおります。</p> <p>両社はこれまでそれぞれの独自性を保ちつつ、経営の効率化、健全化、体質強化によって株主価値の最大化を目指すことを目的に、グループ事業運営の一体化を進めてまいりました。今後、当社グループが更に発展するためには、</p> <p>(1) 将来成長が見込まれる介護福祉用具事業分野に、グループが保有する経営資源を集中し有効活用を図っていくこと。</p> <p>(2) 経営体制を簡素化し迅速な意思決定を行っていくこと。</p> <p>(3) 効率的な業務執行体制を構築すること。</p> <p>が必要であることから、今般、両社を合併することといたしました。</p> <p>今回の合併により、介護福祉用具事業においては、メーカー機能が一体化することで、マーケットと直結した顧客満足度の高い商品開発を進め、業界トップクラスの商品とサービスを提供してまいります。また、家具インテリア事業においても、人員配置の見直しを行い、効率的な生産体制及び営業体制を構築するとともに、高齢社会に対応した商品開発に注力し、輸出を中心とした海外事業を強化していくことにより、収益力の回復を目指してまいります。</p> <p>2 合併の期日</p> <p>平成21年4月1日</p> <p>3 合併の方法</p> <p>フランスベッド株式会社を存続会社とする吸収合併方式とし、フランスベッドメディカルサービス株式会社は解散いたします。</p> <p>4 合併による新株の割当等</p> <p>フランスベッド株式会社及びフランスベッドメディカルサービス株式会社の2社は、いずれも当社の100%子会社であることから、合併による新株式の発行及び合併交付金の支払はありません。</p> <p>5 合併後の資本金の額</p> <p>合併後の資本金の額は、5,604百万円であります。</p>	<p>子会社の行う企業結合の主要条件は合意されたが、連結決算日までに企業結合が完了していない事項</p> <p>平成20年4月25日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社であるフランスベッド株式会社が、連結子会社であるフランスベッドメディカルサービス株式会社を吸収合併することを決議し、同日、フランスベッド株式会社とフランスベッドメディカルサービス株式会社との間で合併契約書を締結いたしました。</p> <p>1 合併の目的</p> <p>当社グループにおいて、フランスベッド株式会社は家具インテリア健康事業の中核会社として、主に家庭用ベッドの製造及び卸売業を営み、一方、フランスベッドメディカルサービス株式会社は介護福祉用具事業の中核会社として、主に介護用ベッド等の福祉用具のレンタル事業を営んでおります。</p> <p>両社はこれまでそれぞれの独自性を保ちつつ、経営の効率化、健全化、体質強化によって株主価値の最大化を目指すことを目的に、グループ事業運営の一体化を進めてまいりました。今後、当社グループが更に発展するためには、</p> <p>(1) 将来成長が見込まれる介護福祉用具事業分野に、グループが保有する経営資源を集中し有効活用を図っていくこと。</p> <p>(2) 経営体制を簡素化し迅速な意思決定を行っていくこと。</p> <p>(3) 効率的な業務執行体制を構築すること。</p> <p>が必要であることから、今般、両社を合併することといたしました。</p> <p>今回の合併により、介護福祉用具事業においては、メーカー機能が一体化することで、マーケットと直結した顧客満足度の高い商品開発を進め、業界トップクラスの商品とサービスを提供してまいります。また、家具インテリア健康事業においても、人員配置の見直しを行い、効率的な生産体制及び営業体制を構築するとともに、高齢社会に対応した商品開発に注力し、輸出を中心とした海外事業を強化していくことにより、収益力の回復を目指してまいります。</p> <p>2 合併の期日</p> <p>平成21年4月1日</p> <p>3 合併の方法</p> <p>フランスベッド株式会社を存続会社とする吸収合併方式とし、フランスベッドメディカルサービス株式会社は解散いたします。</p> <p>4 合併による新株の割当等</p> <p>フランスベッド株式会社及びフランスベッドメディカルサービス株式会社の2社は、いずれも当社の100%子会社であることから、合併による新株式の発行及び合併交付金の支払はありません。</p> <p>5 合併後の資本金の額</p> <p>合併後の資本金の額は、5,604百万円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
6 財産の引継 合併期日においてフランスベッド株式会社はフランスベッドメディカルサービス株式会社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎます。			6 財産の引継 合併期日においてフランスベッド株式会社はフランスベッドメディカルサービス株式会社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎます。		
7 合併当事会社の概要 (平成20年3月31日現在)			7 合併当事会社の概要 (平成21年3月31日現在)		
(1) 商号	フランスベッド株式会社(存続会社)	フランスベッドメディカルサービス株式会社(消滅会社)	(1) 商号	フランスベッド株式会社(存続会社)	フランスベッドメディカルサービス株式会社(消滅会社)
(2) 事業内容	ベッド・家具類・寝装品等の製造・仕入及び卸売	療養ベッド・福祉用具・リネン等の製造・仕入、レンタル・小売及び卸売	(2) 事業内容	ベッド・家具類・寝装品等の製造・仕入及び卸売	療養ベッド・福祉用具・リネン等の製造・仕入、レンタル・小売及び卸売
(3) 設立年月日	昭和21年6月5日	昭和38年4月25日	(3) 設立年月日	昭和21年6月5日	昭和38年4月25日
(4) 本店所在地	東京都昭島市中神町1148番地5	東京都新宿区百人町一丁目25番1号	(4) 本店所在地	東京都昭島市中神町1148番地5	東京都新宿区百人町一丁目25番1号
(5) 代表者	代表取締役社長 池田 茂	代表取締役社長 星川 光太郎	(5) 代表者	代表取締役社長 池田 茂	代表取締役社長 星川 光太郎
(6) 資本金	5,604百万円	180百万円	(6) 資本金	5,604百万円	180百万円
(7) 発行済株式総数	91,580千株	360千株	(7) 発行済株式総数	91,580千株	360千株
(8) 売上高	34,156百万円	20,428百万円	(8) 売上高	29,528百万円	20,427百万円
(9) 当期純利益又は当期純損失	409百万円	1,362百万円	(9) 当期純利益又は当期純損失	1,711百万円	545百万円
(10) 純資産	30,345百万円	9,676百万円	(10) 純資産	27,935百万円	9,444百万円
(11) 総資産	38,865百万円	17,442百万円	(11) 総資産	34,817百万円	18,440百万円
(12) 決算期	3月31日	3月31日	(12) 決算期	3月31日	3月31日
(13) 従業員数	913人	616人	(13) 従業員数	840人	653人

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
フランスベッド ホールディングス 株	第1回無担保 社債	平成年月日 21.3.19		850	0.92	なし	平成年月日 24.3.19
フランスベッド ホールディングス 株	第2回無担保 社債	21.3.31		700	0.97	なし	24.3.30
合計				1,550			

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	775	775		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,277	5,283	1.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	48			
1年以内に返済予定のリース債務		526	1.0	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		450	2.0	平成22年9月～ 平成24年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		849	1.0	平成22年4月～ 平成26年3月
その他有利子負債				
合計	5,325	7,110		

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	225	225		
リース債務	536	303	6	2

3. 連結財務諸表提出会社は、機動的かつ安定的な資金調達による資金効率の向上と、有利子負債の圧縮等による財務体質の強化を図ることを目的として、取引銀行8行とシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。なお、当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	4,700百万円
借入実行残高	"
差引額	4,700百万円

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	13,678	14,018	13,386	13,095
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額() (百万円)	187	31	274	564
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 ()(百万円)	44	297	274	1,087
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額()(円)	0.19	1.29	1.20	4.77

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,316	6,628
有価証券	3,498	2,499
前払費用	43	42
繰延税金資産	23	17
関係会社短期貸付金	2 4,650	2 4,400
その他	217	217
流動資産合計	12,749	13,805
固定資産		
有形固定資産		
建物	9	9
減価償却累計額	3	4
建物(純額)	6	5
車両運搬具	8	8
減価償却累計額	5	6
車両運搬具(純額)	2	1
工具、器具及び備品	1	1
減価償却累計額	0	1
工具、器具及び備品(純額)	0	0
有形固定資産合計	9	7
無形固定資産		
ソフトウェア	5	3
無形固定資産合計	5	3
投資その他の資産		
関係会社株式	43,279	43,161
破産更生債権等	-	306
長期前払費用	0	0
繰延税金資産	47	221
長期預金	1,500	1,200
その他	138	127
貸倒引当金	-	306
投資その他の資産合計	44,965	44,709
固定資産合計	44,981	44,721
繰延資産		
社債発行費	-	21
繰延資産合計	-	21
資産合計	57,730	58,547

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	5,275	5,275
未払金	70	86
未払費用	64	64
未払法人税等	29	25
未払消費税等	5	7
前受金	0	0
関係会社預り金	10,017	9,237
賞与引当金	27	23
役員賞与引当金	17	-
債務保証損失引当金	-	10
その他	4	4
流動負債合計	15,512	14,735
固定負債		
社債	-	1,550
長期借入金	-	450
役員退職慰労引当金	116	107
固定負債合計	116	2,107
負債合計	15,628	16,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金		
資本準備金	750	750
その他資本剰余金	38,892	38,891
資本剰余金合計	39,642	39,641
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,410	2,213
利益剰余金合計	2,410	2,213
自己株式	2,952	3,150
株主資本合計	42,101	41,705
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	42,101	41,705
負債純資産合計	57,730	58,547

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収益		
受取配当金	1,359	1,257
経営指導料	781	826
業務代行料	174	146
営業収益合計	2,316	2,230
一般管理費	935	950
営業利益	1,380	1,279
営業外収益		
受取利息	102	99
有価証券利息	29	23
受取手数料	37	36
その他	3	5
営業外収益合計	173	164
営業外費用		
支払利息	121	114
社債利息	-	0
社債発行費償却	-	0
支払手数料	37	36
その他	0	1
営業外費用合計	159	153
経常利益	1,395	1,290
特別利益		
前期損益修正益	5	3
特別利益合計	5	3
特別損失		
前期損益修正損	0	0
関係会社貸倒引当金繰入額	-	306
関係会社株式評価損	-	118
債務保証損失引当金繰入額	-	10
特別損失合計	0	436
税引前当期純利益	1,400	857
法人税、住民税及び事業税	102	75
法人税等調整額	7	167
法人税等合計	95	92
当期純利益	1,305	949

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,000	3,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,000	3,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	750	750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	750	750
その他資本剰余金		
前期末残高	38,892	38,892
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	38,892	38,891
資本剰余金合計		
前期末残高	39,642	39,642
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	39,642	39,641
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,253	2,410
当期変動額		
剰余金の配当	1,147	1,147
当期純利益	1,305	949
当期変動額合計	157	197
当期末残高	2,410	2,213
利益剰余金合計		
前期末残高	2,253	2,410
当期変動額		
剰余金の配当	1,147	1,147
当期純利益	1,305	949
当期変動額合計	157	197
当期末残高	2,410	2,213

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	2,950	2,952
当期変動額		
自己株式の取得	1	199
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	1	198
当期末残高	2,952	3,150
株主資本合計		
前期末残高	41,945	42,101
当期変動額		
剰余金の配当	1,147	1,147
当期純利益	1,305	949
自己株式の取得	1	199
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	156	396
当期末残高	42,101	41,705
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
純資産合計		
前期末残高	41,945	42,101
当期変動額		
剰余金の配当	1,147	1,147
当期純利益	1,305	949
自己株式の取得	1	199
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	156	396
当期末残高	42,101	41,705

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 5～13年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 2～18年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、有形固定資産の減価償却の方法は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法)を採用していましたが、当事業年度から定額法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当事業年度に策定された「中期経営計画」を遂行するにあたって、マーケットを見据えた事業への転換を図るため近年に実施したショールームや介護ショップ等への積極的な設備投資や、他の有形固定資産の使用状況を精査した結果、利用度は全般的に長期かつ安定的に推移する見通しであり、設備投資の効果や収益への貢献度合いも長期かつ安定的に発現すると見込まれるため、使用可能期間にわたり取得原価を均等に期間配分することにより、より適切な費用と収益の対応を図り、経営実態をよりの確に反映するために行ったものであります。また、この変更にあわせて、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法(定額法)に変更しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 4～13年 車両運搬具 3年 工具、器具及び備品 2～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>3</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1)</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5)</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費の処理方法は、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>5</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																		
<p>1 当社は、グループ全体の効率的な資金運用・調達を行うため、フランスベッドホールディングスグループ・キャッシュ・マネジメント・サービス(CMS)を導入しております。「関係会社預り金」は、これによる預託資金であります。</p> <p>2 当社は、グループ全体の効率的な資金運用・調達を行うため、フランスベッドホールディングスグループ・キャッシュ・マネジメント・サービス(以下「CMS」)を導入しております。 当社は、グループ会社6社とCMS運営委託基本契約を締結し、CMSによる貸出限度額を設定しております。これらの契約に基づく当事業年度末の貸出未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">CMSによる貸出限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">17,100百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,400 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">12,700百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記CMS運営委託基本契約において、資金用途が限定されているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>3 当社は、機動的かつ安定的な資金調達による資金効率の向上と、有利子負債の圧縮等による財務体質の強化を図ることを目的として、取引銀行11行とシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。なお、当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> </table>	CMSによる貸出限度額の総額	17,100百万円	貸出実行残高	4,400 "	差引額	12,700百万円	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	"	差引額	5,000百万円	<p>1 同左</p> <p>2 同左</p> <p>3 当社は、機動的かつ安定的な資金調達による資金効率の向上と、有利子負債の圧縮等による財務体質の強化を図ることを目的として、取引銀行8行とシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。なお、当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,700百万円</td> </tr> </table> <p>(財務制限条項) 上記コミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付されており、当事業年度末において、の条項に抵触しております。 連結会計年度末における連結損益計算書の経常損益を損失としないこと。 連結会計年度末における連結自己資本を、前連結会計年度末の連結自己資本の70%以上に維持すること。 当事業年度末時点においては、コミットメントライン契約による借入は実行しておらず、また契約条項の一部変更による契約継続を、エージェント及び貸付人より内諾を得ております。 なお、契約条項の一部変更による契約継続を行うにあたり、追加的費用が発生いたします。</p>	貸出コミットメントの総額	4,700百万円	借入実行残高	"	差引額	4,700百万円
CMSによる貸出限度額の総額	17,100百万円																		
貸出実行残高	4,400 "																		
差引額	12,700百万円																		
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																		
借入実行残高	"																		
差引額	5,000百万円																		
貸出コミットメントの総額	4,700百万円																		
借入実行残高	"																		
差引額	4,700百万円																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 関係会社との取引 各科目に含まれている主なものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 1,359百万円 経営指導料 781 〃 業務代行料 174 〃 一般管理費 459 〃 営業外収益 124 〃 営業外費用 26 〃</p> <p>2 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与賞与 267百万円 役員報酬 150 〃 賞与引当金繰入額 27 〃 役員賞与引当金繰入額 17 〃 退職給付費用 0 〃 役員退職慰労引当金繰入額 32 〃 法定福利費 48 〃 株主優待費用 78 〃 減価償却費 3 〃 賃借料 61 〃 代行手数料 52 〃</p>	<p>1 関係会社との取引 各科目に含まれている主なものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 1,257百万円 経営指導料 826 〃 業務代行料 146 〃 一般管理費 428 〃 営業外収益 122 〃 営業外費用 19 〃</p> <p>2 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与賞与 254百万円 役員報酬 142 〃 賞与引当金繰入額 23 〃 役員退職慰労引当金繰入額 27 〃 株主優待費用 80 〃 広告宣伝費 75 〃 減価償却費 3 〃 賃借料 53 〃 代行手数料 52 〃</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	10,033	9	0	10,041
合計	10,033	9	0	10,041

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注) 1, 2	10,041	1,529	4	11,566
合計	10,041	1,529	4	11,566

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,529千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,519千株、単元未満株式の買取請求による増加10千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両及び運搬具	4	2	2
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	0百万円		
1年超	1 "		
合計	2百万円		
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料	0百万円		
減価償却費相当額	0 "		
支払利息相当額	0 "		
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
子会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>47 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>71百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>71百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金	11百万円	役員退職慰労引当金	47 "	その他	12 "	繰延税金資産合計	71百万円	その他有価証券評価差額金	0百万円	繰延税金負債合計	0百万円	繰延税金資産の純額	71百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>124百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td>48 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>43 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>22 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>238百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>238百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	124百万円	関係会社株式評価損	48 "	役員退職慰労引当金	43 "	その他	22 "	繰延税金資産合計	238百万円	その他有価証券評価差額金	0百万円	繰延税金負債合計	0百万円	繰延税金資産の純額	238百万円
賞与引当金	11百万円																														
役員退職慰労引当金	47 "																														
その他	12 "																														
繰延税金資産合計	71百万円																														
その他有価証券評価差額金	0百万円																														
繰延税金負債合計	0百万円																														
繰延税金資産の純額	71百万円																														
貸倒引当金	124百万円																														
関係会社株式評価損	48 "																														
役員退職慰労引当金	43 "																														
その他	22 "																														
繰延税金資産合計	238百万円																														
その他有価証券評価差額金	0百万円																														
繰延税金負債合計	0百万円																														
繰延税金資産の純額	238百万円																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等の益金不算入額</td> <td>36.9%</td> </tr> <tr> <td>交際費等の損金不算入額</td> <td>2.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>6.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		受取配当金等の益金不算入額	36.9%	交際費等の損金不算入額	2.2%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等の益金不算入額</td> <td>55.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等の損金不算入額</td> <td>4.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>10.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		受取配当金等の益金不算入額	55.6%	交際費等の損金不算入額	4.0%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.7%						
法定実効税率	40.6%																														
(調整)																															
受取配当金等の益金不算入額	36.9%																														
交際費等の損金不算入額	2.2%																														
その他	0.7%																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.7%																														
法定実効税率	40.6%																														
(調整)																															
受取配当金等の益金不算入額	55.6%																														
交際費等の損金不算入額	4.0%																														
その他	0.2%																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.7%																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 183.49円	1株当たり純資産額 182.98円
1株当たり当期純利益金額 5.68円	1株当たり当期純利益金額 4.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,305	949
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,305	949
期中平均株式数(千株)	229,448	228,869

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>子会社の合併</p> <p>平成20年4月25日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社であるフランスベッド株式会社が、連結子会社であるフランスベッドメディカルサービス株式会社を吸収合併することを決議し、同日、フランスベッド株式会社とフランスベッドメディカルサービス株式会社との間で合併契約書を締結いたしました。</p> <p>1 合併の目的</p> <p>当社グループにおいて、フランスベッド株式会社は家具インテリア事業の中核会社として、主に家庭用ベッドの製造及び卸売業を営み、一方、フランスベッドメディカルサービス株式会社は介護福祉用具事業の中核会社として、主に介護用ベッド等の福祉用具のレンタル事業を営んでおります。</p> <p>両社はこれまでそれぞれの独自性を保ちつつ、経営の効率化、健全化、体質強化によって株主価値の最大化を目指すことを目的に、グループ事業運営の一体化を進めてまいりました。今後、当社グループが更に発展するためには、</p> <p>(1) 将来成長が見込まれる介護福祉用具事業分野に、グループが保有する経営資源を集中し有効活用を図っていくこと。</p> <p>(2) 経営体制を簡素化し迅速な意思決定を行っていくこと。</p> <p>(3) 効率的な業務執行体制を構築すること。</p> <p>が必要であることから、今般、両社を合併することといたしました。</p> <p>今回の合併により、介護福祉用具事業においては、メーカー機能が一体化することで、マーケットと直結した顧客満足度の高い商品開発を進め、業界トップクラスの商品とサービスを提供してまいります。また、家具インテリア事業においても、人員配置の見直しを行い、効率的な生産体制及び営業体制を構築するとともに、高齢社会に対応した商品開発に注力し、輸出を中心とした海外事業を強化していくことにより、収益力の回復を目指してまいります。</p> <p>2 合併の期日</p> <p>平成21年4月1日</p> <p>3 合併の方法</p> <p>フランスベッド株式会社を存続会社とする吸収合併方式とし、フランスベッドメディカルサービス株式会社は解散いたします。</p> <p>4 合併による新株の割当等</p> <p>フランスベッド株式会社及びフランスベッドメディカルサービス株式会社の2社は、いずれも当社の100%子会社であることから、合併による新株式の発行及び合併交付金の支払はありません。</p> <p>5 合併後の資本金の額</p> <p>合併後の資本金の額は、5,604百万円であります。</p>	<p>子会社の行う企業結合の主要条件は合意されたが、連結決算日までに企業結合が完了していない事項</p> <p>平成20年4月25日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社であるフランスベッド株式会社が、連結子会社であるフランスベッドメディカルサービス株式会社を吸収合併することを決議し、同日、フランスベッド株式会社とフランスベッドメディカルサービス株式会社との間で合併契約書を締結いたしました。</p> <p>1 合併の目的</p> <p>当社グループにおいて、フランスベッド株式会社は家具インテリア健康事業の中核会社として、主に家庭用ベッドの製造及び卸売業を営み、一方、フランスベッドメディカルサービス株式会社は介護福祉用具事業の中核会社として、主に介護用ベッド等の福祉用具のレンタル事業を営んでおります。</p> <p>両社はこれまでそれぞれの独自性を保ちつつ、経営の効率化、健全化、体質強化によって株主価値の最大化を目指すことを目的に、グループ事業運営の一体化を進めてまいりました。今後、当社グループが更に発展するためには、</p> <p>(1) 将来成長が見込まれる介護福祉用具事業分野に、グループが保有する経営資源を集中し有効活用を図っていくこと。</p> <p>(2) 経営体制を簡素化し迅速な意思決定を行っていくこと。</p> <p>(3) 効率的な業務執行体制を構築すること。</p> <p>が必要であることから、今般、両社を合併することといたしました。</p> <p>今回の合併により、介護福祉用具事業においては、メーカー機能が一体化することで、マーケットと直結した顧客満足度の高い商品開発を進め、業界トップクラスの商品とサービスを提供してまいります。また、家具インテリア健康事業においても、人員配置の見直しを行い、効率的な生産体制及び営業体制を構築するとともに、高齢社会に対応した商品開発に注力し、輸出を中心とした海外事業を強化していくことにより、収益力の回復を目指してまいります。</p> <p>2 合併の期日</p> <p>平成21年4月1日</p> <p>3 合併の方法</p> <p>フランスベッド株式会社を存続会社とする吸収合併方式とし、フランスベッドメディカルサービス株式会社は解散いたします。</p> <p>4 合併による新株の割当等</p> <p>フランスベッド株式会社及びフランスベッドメディカルサービス株式会社の2社は、いずれも当社の100%子会社であることから、合併による新株式の発行及び合併交付金の支払はありません。</p> <p>5 合併後の資本金の額</p> <p>合併後の資本金の額は、5,604百万円であります。</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
6 財産の引継 合併期日においてフランスベッド株式会社はフランスベッドメディカルサービス株式会社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎます。			6 財産の引継 合併期日においてフランスベッド株式会社はフランスベッドメディカルサービス株式会社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎます。		
7 合併当事会社の概要 (平成20年3月31日現在)			7 合併当事会社の概要 (平成21年3月31日現在)		
(1) 商号	フランスベッド株式会社(存続会社)	フランスベッドメディカルサービス株式会社(消滅会社)	(1) 商号	フランスベッド株式会社(存続会社)	フランスベッドメディカルサービス株式会社(消滅会社)
(2) 事業内容	ベッド・家具類・寝装品等の製造・仕入及び卸売	療養ベッド・福祉用具・リネン等の製造・仕入、レンタル・小売及び卸売	(2) 事業内容	ベッド・家具類・寝装品等の製造・仕入及び卸売	療養ベッド・福祉用具・リネン等の製造・仕入、レンタル・小売及び卸売
(3) 設立年月日	昭和21年6月5日	昭和38年4月25日	(3) 設立年月日	昭和21年6月5日	昭和38年4月25日
(4) 本店所在地	東京都昭島市中神町1148番地5	東京都新宿区百人町一丁目25番1号	(4) 本店所在地	東京都昭島市中神町1148番地5	東京都新宿区百人町一丁目25番1号
(5) 代表者	代表取締役社長 池田 茂	代表取締役社長 星川 光太郎	(5) 代表者	代表取締役社長 池田 茂	代表取締役社長 星川 光太郎
(6) 資本金	5,604百万円	180百万円	(6) 資本金	5,604百万円	180百万円
(7) 発行済株式総数	91,580千株	360千株	(7) 発行済株式総数	91,580千株	360千株
(8) 売上高	34,156百万円	20,428百万円	(8) 売上高	29,528百万円	20,427百万円
(9) 当期純利益又は当期純損失	409百万円	1,362百万円	(9) 当期純利益又は当期純損失	1,711百万円	545百万円
(10) 純資産	30,345百万円	9,676百万円	(10) 純資産	27,935百万円	9,444百万円
(11) 総資産	38,865百万円	17,442百万円	(11) 総資産	34,817百万円	18,440百万円
(12) 決算期	3月31日	3月31日	(12) 決算期	3月31日	3月31日
(13) 従業員数	913人	616人	(13) 従業員数	840人	653人

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	政府短期証券(563回)	1,000
		政府短期証券(564回)	500
		三菱UFJリース コマーシャル・ペーパー	500
		新光証券 コマーシャル・ペーパー	500
計		2,500	2,499

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物				9	4	0	5
車両運搬具				8	6	0	1
工具、器具及び備品				1	1	0	0
有形固定資産計				19	11	2	7
無形固定資産							
ソフトウェア				8	4	1	3
無形固定資産計				8	4	1	3
長期前払費用	0			0	0	0	0
繰延資産							
社債発行費		21		21	0	0	21
繰延資産計		21		21	0	0	21

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金		306			306
賞与引当金	27	23	27		23
役員賞与引当金	17		17		
役員退職慰労引当金	116	27	37		107
債務保証損失引当金		10			10

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	1,663
普通預金	4,499
通知預金	160
定期預金	300
別段預金	1
郵便貯金	3
小計	6,627
合計	6,628

関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
フランスベッド(株)	2,000
フランスベッドメディカルサービス(株)	2,400
合計	4,400

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
フランスベッド(株)	33,952
フランスベッドメディカルサービス(株)	8,991
France bed International (Thailand) Co.,Ltd.	217
韓国フランスベッド(株)	0
合計	43,161

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	1,600
(株)三菱東京UFJ銀行	1,550
(株)静岡銀行	400
(株)横浜銀行	375
農林中央金庫	350
(株)東京都民銀行	300
(株)みずほコーポレート銀行	250
(株)佐賀銀行	200
(株)常陽銀行	100
日本生命保険相互会社	100
三菱UFJ信託銀行(株)	50
合計	5,275

関係会社預り金

相手先	金額(百万円)
フランスベッド(株)	3,885
フランスベッドメディカルサービス(株)	3,822
フランスベッドファニチャー(株)	268
フランスベッド販売(株)	586
東京ベッド(株)	565
(株)アドセンター	108
合計	9,237

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告といたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL http://www.francebed-hd.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された1,000株以上保有の株主又は登録質権者に対し、一律に株主優待券を発送いたします。なお、この株主優待券は、フランスベッドメディカルサービス株式会社のショップやインターネット通販、又は、フランスベッド株式会社のプレゼンテーションスタジオ・ショールームにて利用できる優待券(10,000円)か、又は、優待品との引き換えが選択できます。

(注) 1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について次の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 単元未満株式の売渡しを請求する権利
2. フランスベッド(株)とフランスベッドメディカルサービス(株)は、平成21年4月1日をもって、フランスベッド(株)を存続会社とする吸収合併を行っております。この合併に伴い、平成21年4月1日をもって「株主に対する特典」は以下のとおり変更となっております。
- (株主に対する特典)
- 毎年3月31日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された1,000株以上保有の株主又は登録質権者に対し、一律に株主優待券を発送いたします。なお、この株主優待券は、フランスベッド株式会社のメディカルショップやインターネット通販、又は、プレゼンテーションスタジオ・ショールームにて利用できる優待券(10,000円)か、又は、優待品との引き換えが選択できます。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第5期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月20日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成20年9月19日関東財務局長に提出
事業年度（第4期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
事業年度（第5期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第6期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月11日関東財務局長に提出
（第6期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月12日関東財務局長に提出
（第6期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出
- (4) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成20年11月7日至平成20年11月30日）平成20年12月12日関東財務局長に提出
報告期間（自平成20年12月1日至平成20年12月31日）平成21年1月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月 5日

フランスベッドホールディングス株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 酒 井 宏 暢
業務執行社員

指定社員 公認会計士 神 保 正 人
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフランスベッドホールディングス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フランスベッドホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2)に記載されているとおり、連結財務諸表作成会社及び国内連結子会社は当連結会計年度より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更した。

また、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法(定額法)に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

フランスベッドホールディングス株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 酒 井 宏 暢
業務執行社員

指定社員 公認会計士 神 保 正 人
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフランスベッドホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フランスベッドホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フランスベッドホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、フランスベッドホールディングス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月5日

フランスベッドホールディングス株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒 井 宏 暢

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 保 正 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフランスベッドホールディングス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フランスベッドホールディングス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針2(1)に記載されているとおり、会社は当事業年度より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更した。

また、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法(定額法)に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

フランスベッドホールディングス株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 酒 井 宏 暢
業務執行社員

指定社員 公認会計士 神 保 正 人
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフランスベッドホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フランスベッドホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。